



総務省

答申骨子（案）

令和7年5月22日

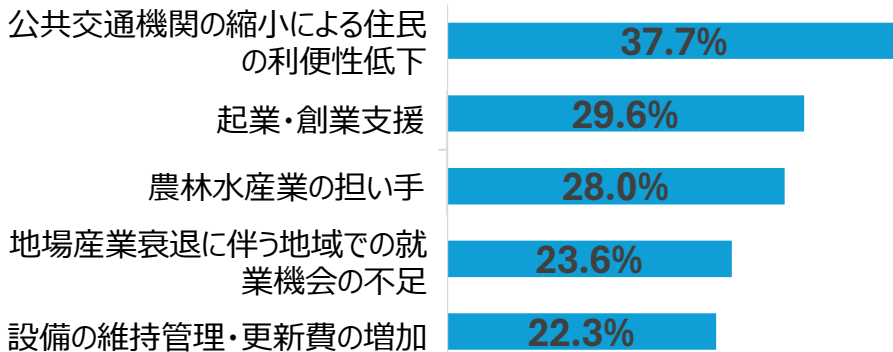
○ 背景と現状	3
▪ 背景と現状①	3
― 背景	
― 地域の課題と地方公共団体のデジタル化の現状	
― 地域課題解決に向けた企業等との連携の重要性	
▪ 背景と現状②	4
― AIの日米企業導入状況・地域課題への適用状況と今後の進展	
▪ 背景と現状③	5
― 総務省の地域社会DXの実証事業から実装に至った割合	
▪ 背景と現状④	6
― 新しいデジタルインフラの整備に向けた動き	
○ 課題と対応の方向性(案)	7
▪ 課題と対応の方向性(案)の概要	7
▪ 地域社会DX推進強化の基本方針(案)	8
▪ 課題と対応の方向性(案)(1)地域課題を起点としたマーケット・インのソリューション創出・導入強化	12
▪ 課題と対応の方向性(案)(2)AIの徹底活用を核としたデジタル技術活用の強化	22
▪ 課題と対応の方向性(案)(3)実装・事業化・普及に向けた大幅な支援強化	31
▪ 課題と対応の方向性(案)(4)新たなデジタルインフラを活用した地域課題解決の推進	40

- 人口減少・少子高齢化等が進展する中でも、社会機能を維持・発展させ、地域住民の生活を支えるためには、AIを含むデジタル技術の徹底活用により地域課題を解決(地域社会DX)し、イノベーションにより付加価値を創出していくことが重要。
- そのためには、その中核的担い手となりうるデジタル技術を活用する企業が、地域のニーズに合った事業展開ができるよう支援することが重要。
- このため、以下の日本の地域社会・経済を取り巻く状況、及びAIを含むデジタル技術の最新動向等を踏まえ、地域社会DXの推進に向けた情報通信政策の在り方について諮問を受け審議。

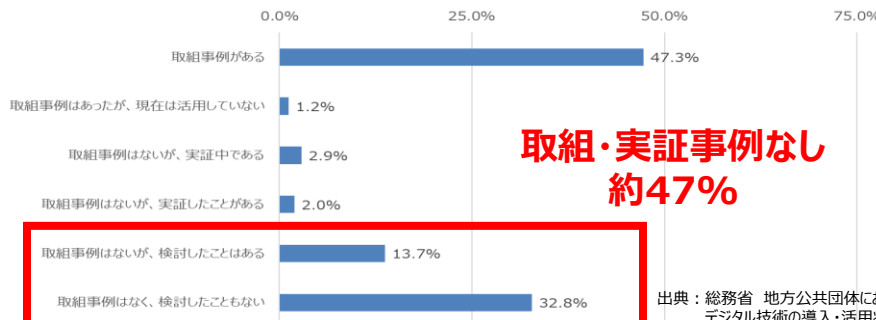
地域の課題と地方公共団体のデジタル化の現状

- ・ 地方では、都市部と異なる課題が山積。一方、地域課題解決に向けたデジタル技術の導入は十分に進んでいない。

三大都市圏以外の自治体が解決を図りたいと考える地域課題の分野（上位5位を抜粋）



地域課題解決のために、デジタル技術の導入に取り組んだ事例の有無（R6.7末時点）



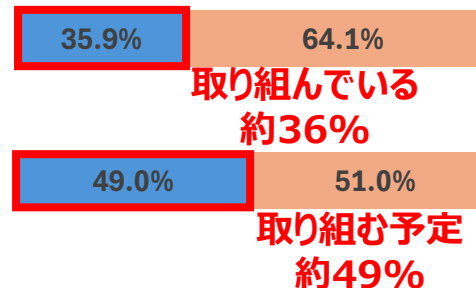
出典：中小企業庁 2023年版 小規模企業白書より事務局作成

出典：総務省 地方公共団体におけるデジタル技術の導入・活用状況等調査

地域課題解決に向けた企業等との連携の重要性

- ・ 小規模自治体はリソースに限界があり、企業等と連携した取組が重要。企業側にも連携メリット・ニーズは存在。

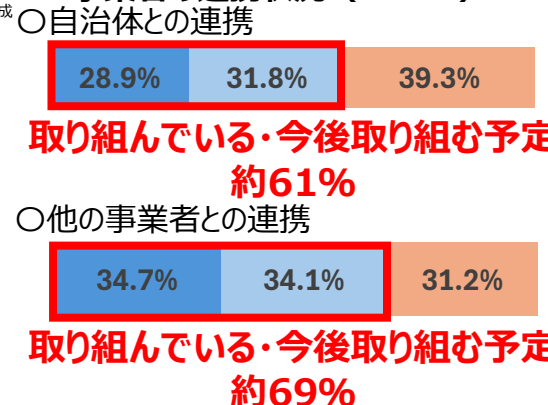
中小企業による地域課題解決事業の取組状況（R4.12）



自治体が事業者と連携する上で、事業者側に求めること（上位3位を抜粋）

- ・ 自地域が抱える課題を理解していること（72.7%）
- ・ 事業を継続的に実施していくこと（67.6%）
- ・ 課題解決に向けた出口に対しての共通理解がある又は良い提案があること（62.0%）

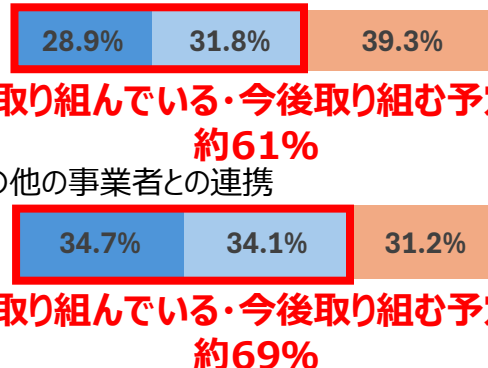
地域課題解決事業に取り組む事業者の連携状況（R4.12）



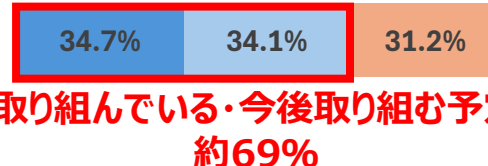
事業者が自治体等と連携したことによるメリット（上位5位を抜粋）

- ・ 信用度向上（44.1%）
- ・ 販路拡大（35.8%）
- ・ 地域課題ニーズの把握（35.3%）
- ・ 他の事業者やキーパーソンの紹介、関係づくり等の機会が増える（27.1%）
- ・ 補助金または税制優遇を受けられる（23.9%）

○自治体との連携



○他の事業者との連携

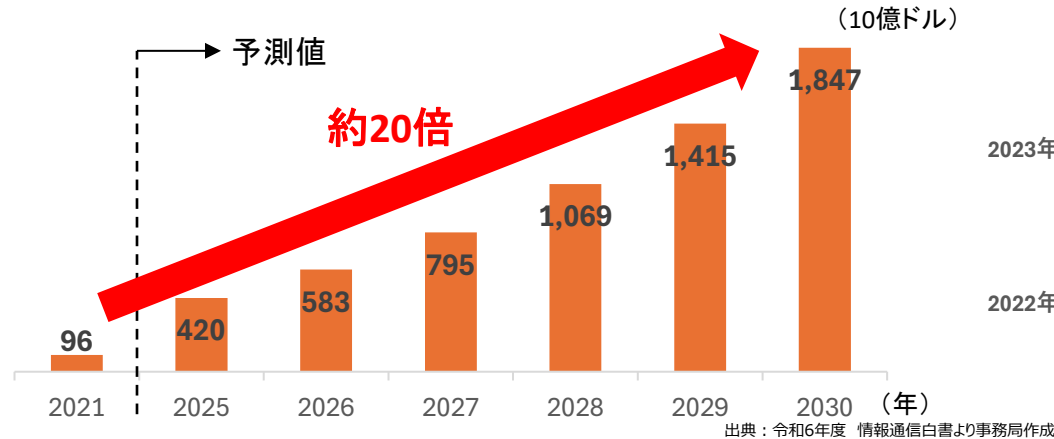


出典：中小企業庁 2023年版 小規模企業白書より事務局作成

AIの日米企業導入状況・地域課題への適用状況と今後の進展

- 新しいデジタル技術の一つであるAIは、ロボットや自動運転などへの活用を通じて市場が拡大していることに加え、生成AIも登場。今後、頭脳・肉体労働両面の自動化が進むことが期待。
- 一方、日本では中小企業を中心に企業のAI導入・利活用割合が低い。地方ほど中小企業の割合が高いことから、地方の企業におけるAIの利活用も低い水準と見込まれる。地方公共団体においても、小規模自治体ほどAI利活用水準が低い。

世界のAI市場規模（売上高）の推移及び予測



AIの今後の技術進展の見通し

技術

概要

頭脳労働
の代替

AI
エージェント

- ・ 特定のタスクや目標を、自律的に実行するシステム
- ・ 文章や画像の生成にとどまらず、人間に代わって様々なタスクを実行できるため、デスクワークを圧倒的に効率化

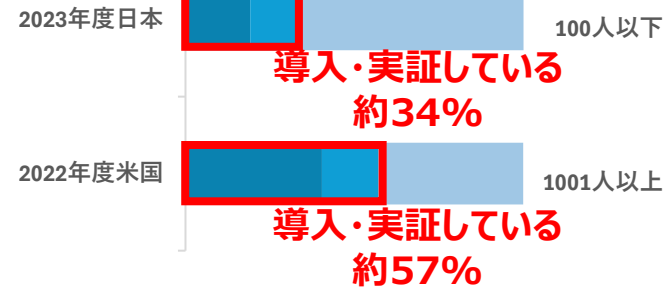
肉体労働
の代替

ロボット

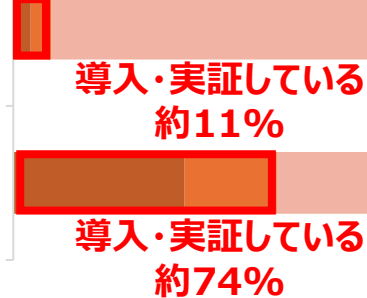
- ・ ロボットの学習に必要な大量のデータと、ロボットの認知や動作に必要な基盤モデル
- ・ ロボットの動作が圧倒的に器用で柔軟になるため、様々な場所での肉体労働を代替

日本の企業におけるAIの導入状況

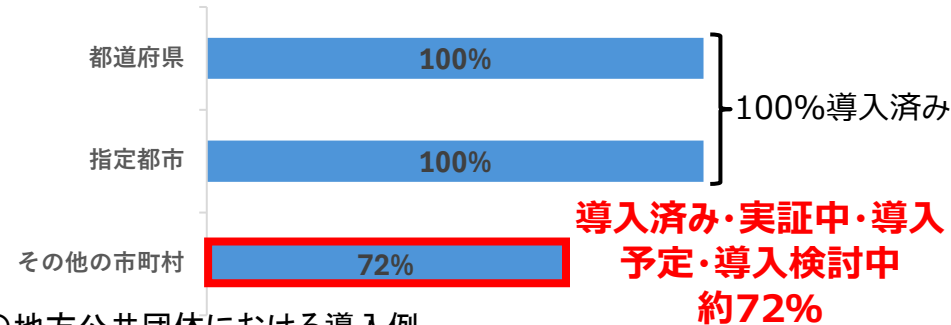
企業におけるAIの導入状況 (米国との比較)



企業におけるAIの導入状況 (従業員規模別)



日本の地方公共団体におけるAIの導入状況（2023年度）



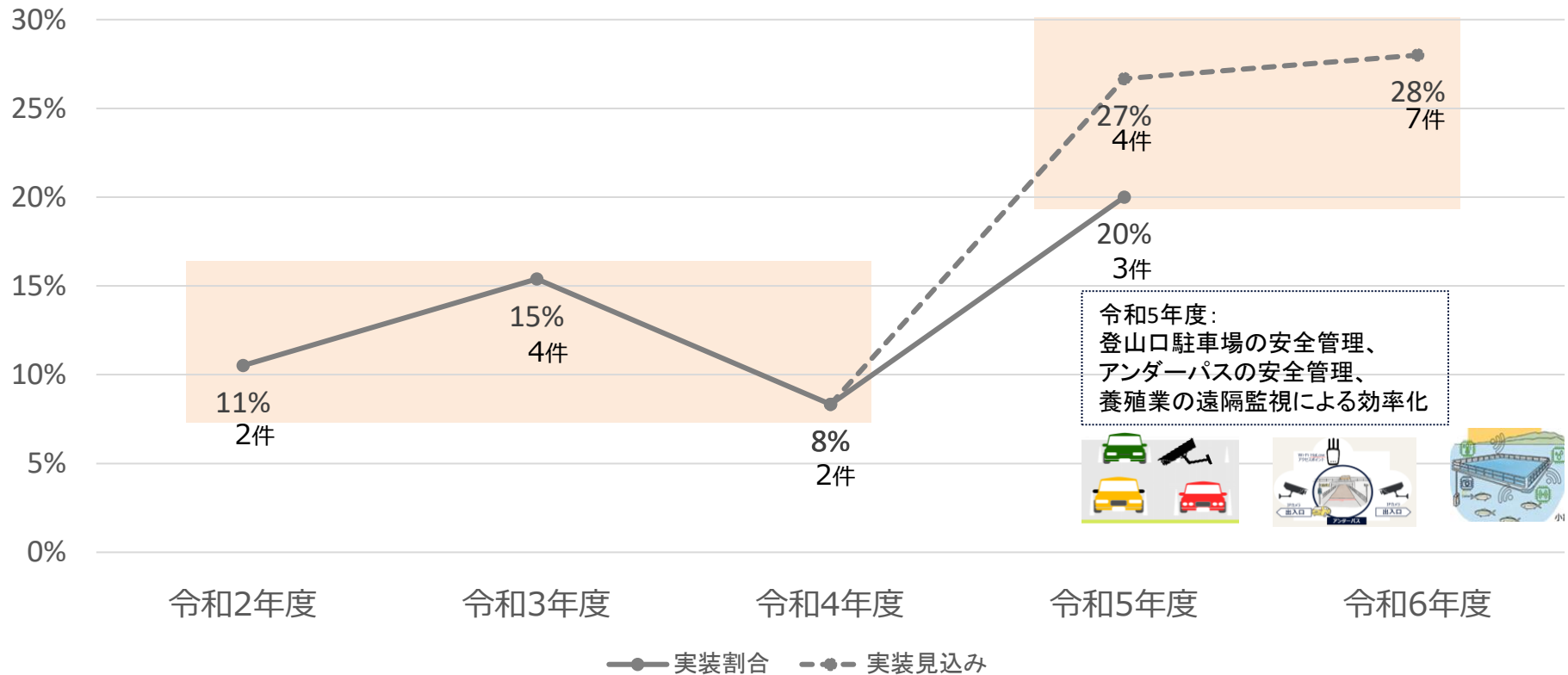
○地方公共団体における導入例

- ・ 住民問合せ対応
- ・ 会議録作成、多言語翻訳
- ・ 保育所入所マッチング
- ・ 道路損傷検出
- ・ 国保特定検診の受診勧奨
- ・ 観光客入込状況の予測 等

総務省の地域社会DXの実証事業から実装に至った割合

- 総務省の過年度の地域社会DXの実証事業から実装に至った割合は、令和2～4年度（ローカル5G開発実証）は平均11%程度に留まっているが、**令和5～6年度（地域デジタル基盤活用推進事業）は平均20%とやや上昇しているものの、依然として割合は低い。**

実装件数割合の推移



※ 過年度実証事業における総件数：令和2年度19件、令和3年度26件、令和4年度24件、令和5年度15件、令和6年度25件。

※ 令和2～4年度は技術検証を中心に実施、令和5年度～は地域課題解決に向けた費用対効果を含む実証に移行。

※ 実装見込み：令和5年度は追跡調査及び事業者からのヒアリング、令和6年度は成果報告書における「実装に向けた課題」の解決予定時期が令和7年度中、かつ、実装スケジュールが令和7年度予定のもの、及び令和7年度補助事業での採択結果、事業者からのヒアリングを元に抽出。

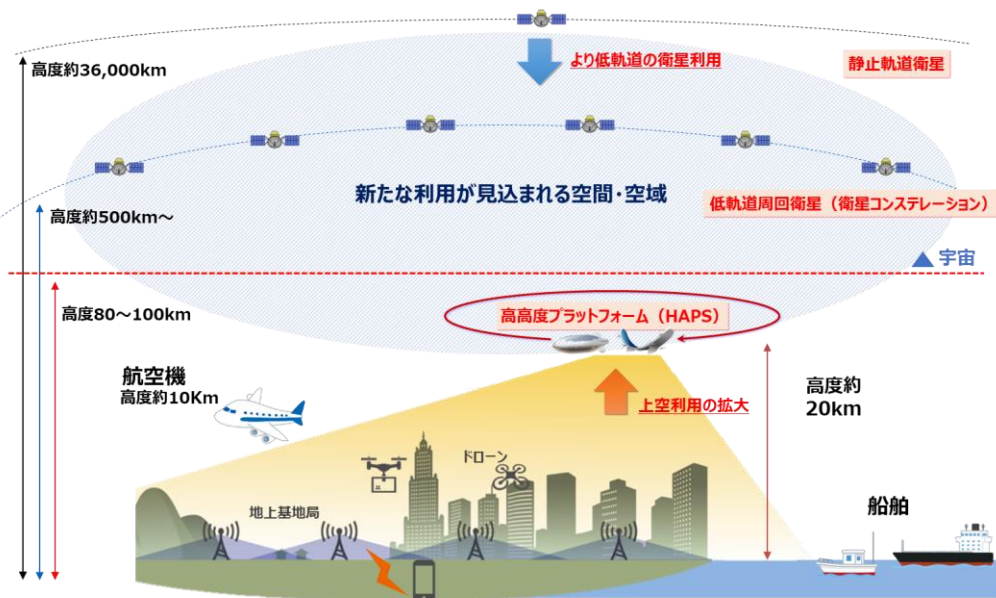
出典：事業者へのアンケート調査の結果、令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業 成果報告書より事務局作成

新しいデジタルインフラの整備に向けた動き

- 非地上系ネットワーク（NTN）による通信サービスの提供が開始され、今後、オール光ネットワーク（APN）などの新しいデジタルインフラの整備が見込まれている。こうしたインフラを活用することで、これまで解決できなかった地域課題を解決する可能性がある。

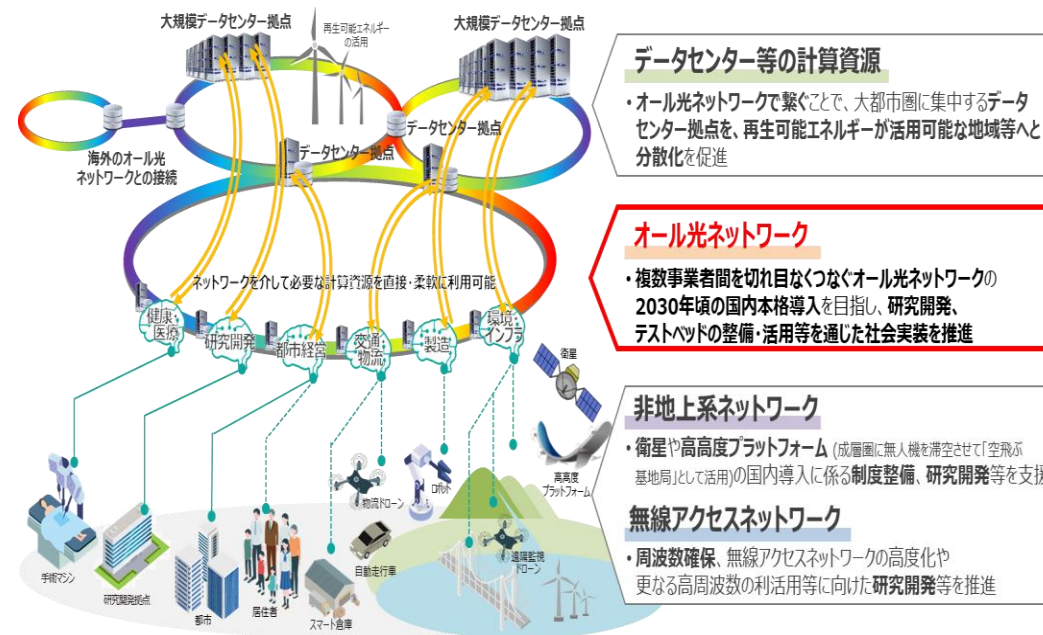
非地上系ネットワーク（NTN）

- ・ 陸・海・空・宇宙をつなぐインフラとして非地上系ネットワーク（NTN）の導入促進・高度化が期待。
- ・ NTNは 離島、海上、山間部等を効率的にカバーし、携帯電話の基地局、光ファイバ等の通信インフラが未整備の地域に対しても通信サービスの提供が可能。また、自然災害等の非常時の通信手段としても有用。
- ・ 総務省においては、HAPSの早期実用化に向けた必要な技術的条件などの制度整備を推進。



オール光ネットワーク（APN）

- ・ 2030年代のAI社会を支えるデジタルインフラとして、低遅延・高信頼・低消費電力な次世代情報通信基盤が必要。
- ・ 2023年3月に情報通信研究機構に情報通信研究開発基金を設置し、民間企業等に対する委託・補助により、次世代情報通信基盤の社会実装や海外展開を強く意識した戦略的な研究開発等への支援を実施。
- ・ 次世代情報通信基盤の中核技術としてオール光ネットワークの研究開発を強力に推進するとともに、テストベッドの整備に着手、今後順次拡張。



課題と対応の方向性（案）の概要

7

- 地域社会DXを加速するためには、その**中核的担い手**となりうるデジタル技術を活用する**企業**が、**地域のニーズに合った事業展開をできるようにする必要**がある。
- このためには、国において、①**地域課題を起点としたマーケット・インのソリューション創出・導入強化**、②**AIの徹底活用を核としたデジタル技術の活用強化**、③**実装・事業化・普及に向けた大幅な支援強化**に**各フェーズの支援を相互に連携させつつ取り組む**とともに、今後に向け④**新たなデジタルインフラを活用した地域課題解決の推進**に取り組む必要がある。

	地域課題起点のソリューション 創出・導入強化	AIの徹底活用・デジタル技術 の活用強化	実装・事業化・普及 に向けた大幅な支援強化	新たなデジタルインフラを活用 した地域課題解決の推進
課題	企業は地域課題ニーズ、 地方公共団体は技術シーズの 把握が不十分	地域企業や地方公共団体に おけるA I等利活用には人 材・ノウハウ・実績不足が障害	実証が地域課題ソリューション の実装・事業化・普及・海外 展開につながりにくい	企業によるNTNやAPN等新 たなデジタルインフラを活用し た地域課題解決推進の必要
対応方針	企業が地域課題ニーズの 把握や技術シーズの提案等 をしやすいよう支援	AI等の技術を有するスタート アップや地域企業による地域 課題解決を支援	実証が実装・事業化・普及・ 海外展開にも結びつくよう 支援を強化	新たなデジタルインフラを活用し た地域課題解決の創出・実装 を支援
対応の方向性案	地域のニーズにあった事業展開 を行う企業を支援するため、 ・国が把握した地域課題ニ ーズと、スタートアップ支援等を通 じ把握した技術シーズや ソリューションを効果的にマッ チング。 ・地方公共団体等とデジタル 技術を活用する企業との連携 体制構築を支援。 ・実証に取り組む前段階から 経済性、コンソーシアム形成等 の事業計画策定を支援。	・地域でAI等デジタル人材を 育成し、テレワークによる都市 部の人材とともに、地域企業 等での活用を推進。 ・スタートアップへのメンタリ ング体制や地域課題解決の実 績の形成を支援 ・各分野に特化したAIモデル について、必要なデータの集積 や開発を支援。 ・地域中小企業へのAI等を活 用した地域課題解決の導入 事例紹介・マッチングを支援。	・複数年度にわたるデー タ収集・AIソリューション開発を 可能とする実証枠組み。 ・地域課題解決のため必要な インフラ整備を実証フィールド も含め多用途の活用を支援。 ・通信インフラを活用した地域 課題解決プロジェクトを関係 省庁と連携して支援。 ・優れたソリューションをモデル 化等するとともに、関係機関と 連携して国内外展開も支援。	・経済安全保障の観点からも NTNやAPNなどの新たな デジタルインフラの開発と整備 を国として支援。 ・その上で、NTNやAPNなどの 新たなデジタルインフラを活用 した地域課題解決ソリューショ ンの創出・実装に取り組む。

課題	- 新たなデジタル技術のシーズを有する企業が、それを地域課題ニーズに合ったソリューションとするためには、技術シーズありきで課題に適用するのではなく、地域の課題ベースで検討することが必要。 - スタートアップなどは、有望な技術シーズを持ちつつも、地域課題ニーズの把握や実証実施に当たって必要となる地方公共団体との連携にハードル（リソース不足、認知不足）。 - 計画段階、実証段階、実装段階、海外展開の各フェーズにおける支援がそれぞれ独立してしまっており、相互に連携が不十分。 - デジタル技術を用いた地域課題解決について、実証を行っても実装・事業化・普及・海外展開につながりにくい。これには、実証による効果が期待どおりでなかった場合のほか、提供費用と需要とのバランスなどが課題となった場合がある。 - 生成AIを含むAIは、地域間格差の是正にも貢献が期待されるものの、我が国におけるAI活用が諸外国に比して相対的に遅れており、地方の企業におけるAIの利活用はより低い水準にとどまると考えられるため、その徹底的な活用を促進することが重要。 - 非地上系ネットワーク（NTN）のほか、今後、オール光ネットワーク（APN）等の新たなデジタルインフラの整備が見込まれる中、地域課題の解決に向けて、こうしたインフラを積極的に活用することが重要。
対応方針 （案）	- 技術シーズの支援については、真に地域課題を解決するものとするために、地域課題を起点としたマーケット・インの視点で開発されたソリューションとなるよう支援していくことが重要。 - 地域課題ニーズについては、国として、地方公共団体における明確化・具体化を必要に応じて支援するとともに、技術シーズとのマッチングについては、各地方公共団体における体制構築や、国による計画策定支援等の段階において、支援することが必要。 - 地域社会DXを加速させるためには、地方公共団体等における計画、実証、実装、海外展開の各フェーズにおけるAI等デジタル技術を活用した地域課題解決の支援について、相互に連携したものとすることが重要。 - スタートアップが、地域課題ニーズの把握や実証を実施するに当たっては、地方公共団体等とのマッチングや、実証を通じた技術シーズの効果検証の支援が必要。

対応の方向性 （案）

- ・ 地域課題解決ソリューションの実証が実装・事業化・普及に結びつくような支援を行うとともに、事業計画等への支援も行うことが重要。
- ・ 課題先進国とされる我が国におけるソリューションは、近い将来、諸外国においても導入が見込まれることから、経済安全保障の観点も含め、海外展開を視野に入れたものについて必要な支援をより強力に行うことが重要。
- ・ また、特に地域企業による生成AIを含むAIを活用した地域課題解決について、支援していくことが重要。
- ・ 新たなデジタルインフラが導入された環境があることで、新たな地域課題解決ソリューションの実証や、地域での実装・事業化が容易になるものも想定されることから、新たなデジタルインフラの整備と地域課題解決ソリューションの創出・実装を両輪として一体的に支援していくことが重要。

- ICT技術を活用した地方創生2.0の実現に向け、デジタル技術の実装による地域社会課題の解決（地域社会DX）を図るべく、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、必要な効果的・効率的な情報発信等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・展開

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進無線システム活用タイプ

ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援

デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言

2. 推進体制構築支援

都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援

3. 地域情報化アドバイザー

地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援

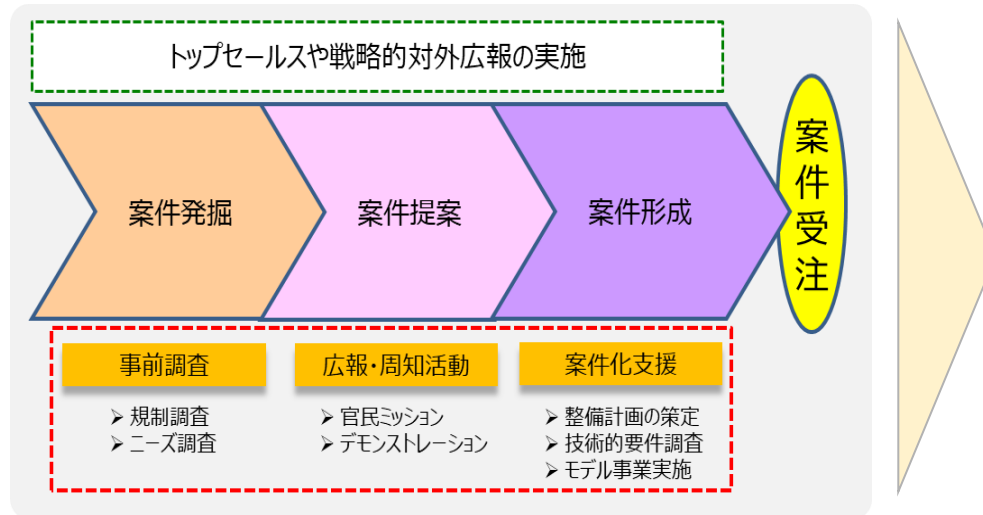
4. 人材ハブ機能

デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

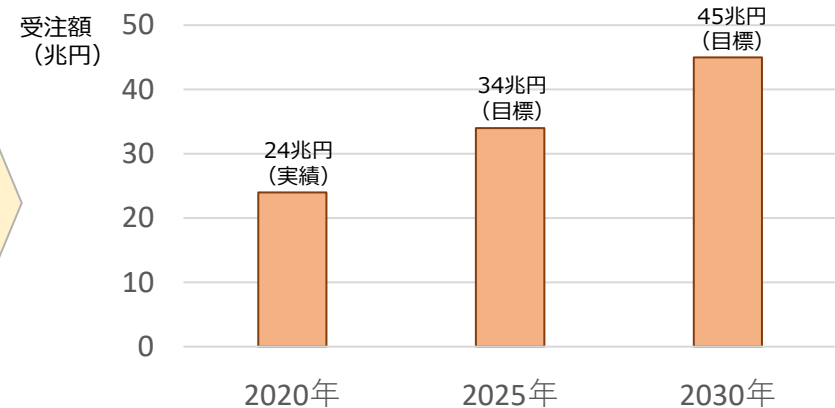
令和6年度補正予算額 7,399百万円、令和7年度予算額 50百万円
(新規)

- デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、調査事業・実証事業等の支援を実施。

通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで必要な取組（PoC・モデル事業等）の予算支援を実施



「インフラシステム海外展開戦略2030」で設定された目標への着実な貢献



注：2020年（実績）は、日本からの「輸出」と「海外現地法人の売上」を合計したもの

出典：内閣官房の資料を基に総務省作成

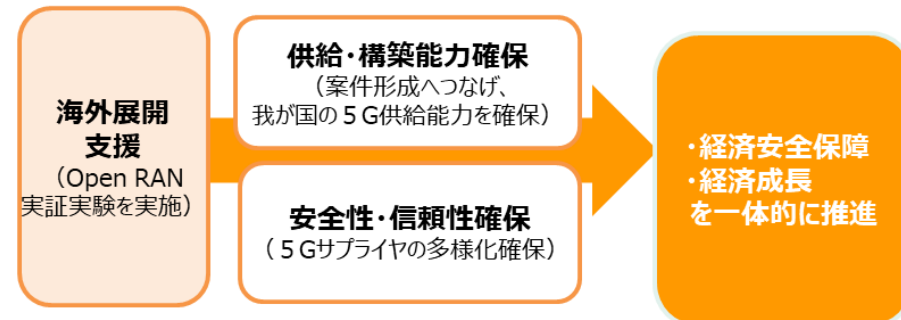
「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」
 令和5年度補正予算 28億円 令和6年度補正予算 63億円
 令和6年度当初予算 2億円 令和7年度当初予算 0.5億円

＜「地方枠」について＞

- 日本の地方企業がデジタル技術の海外展開に取り組むことは、展開先国の社会課題の解決や安全性・信頼性を確保したデジタル空間の構築に貢献する可能性を一段と高めるだけでなく、その地方企業や地方企業が存在する地域経済の活性化という観点からも有意義。
- 海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援。

施策の目的

（例）オープンRANの海外展開



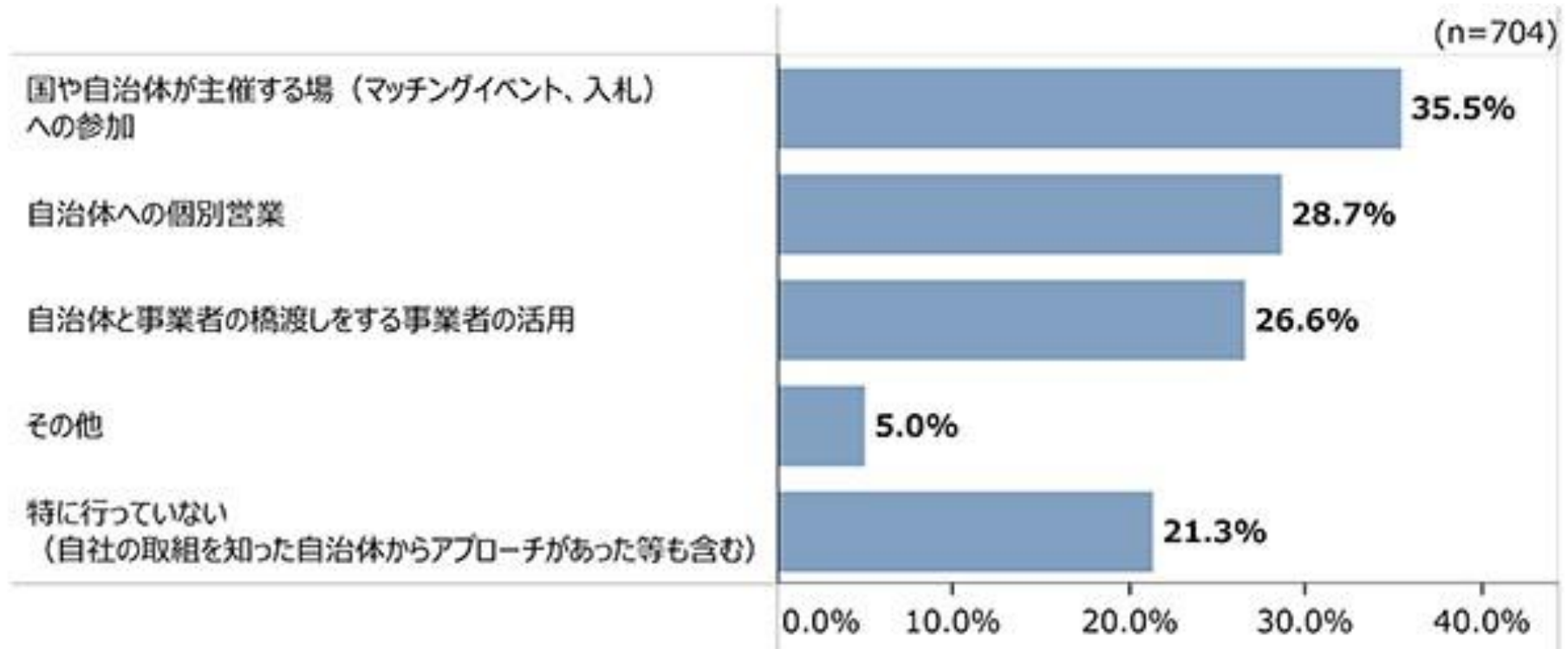
（１）地域課題を起点としたマーケット・インのソリューション創出・導入強化

課題	- デジタル技術による地域課題の解決には、地域課題のニーズを把握する地方公共団体等が、デジタル技術に関するノウハウを有するスタートアップや地域内外の企業と連携して取り組むことが求められる。 - しかしながら、地域課題解決に資する技術シーズがあっても、地方公共団体等に十分に認知されておらず、逆に地域課題を解決する技術シーズを有する企業も、地域課題ニーズを有する地方公共団体等を把握できていないため、活用が進まない。 - また、地域課題ニーズを把握しつつ、企業の技術シーズを活用するには、地方公共団体等とデジタル技術を有する企業や大学等の産官学が連携してマッチングができる体制が有効であるが、必ずしも多くの地域でそうした体制が設けられているわけではない。
対応の方向性（案）	- 国が支援などを通じて把握した地域課題ニーズと、研究開発機関の有する技術、スタートアップ支援・実証事業を通じて得られた地域課題解決に資する技術シーズや実装・普及につながった有効なソリューションを、効果的なマッチングにつなげるべき。 - 地域をフィールドとした実証や実装に際して必要となる地方公共団体や地域の関係者の協力を得られるよう、地方公共団体等とデジタル技術を活用する企業との連携体制の構築を支援するべき。 - 地域課題を起点としたマーケット・インの観点から、実証を行おうとする企業・団体に対して、①地域課題ニーズの広がりや②地域の費用対効果等を踏まえた事業計画を作成できるよう、希望する企業・団体に対し、意義や事業化の可能性等も踏まえ支援することが必要。また、将来的な海外展開を視野に入れた案件については、必要となるコンソーシアム構築などに向け、この段階からより強力で支援すべき。

＜参考＞ 委員・ヒアリング先からのご意見

- ・ 技術シーズとして有用なものがあるにもかかわらず、現場のユーザー側がその存在を認識できていない、実証の場がないため使えるかどうか分からない、といったギャップがあるのではないか。（第64回会合／國領部会長）
- ・ 行政としてマッチングプラットフォームを作って支援するに当たっては、最終的にユーザーとなる事業者が使いたいと言ってくれるようなものにすることが必要。採算性も評価軸としながら、特定の事業者等にコミットしすぎて地域課題解決という上位目的を毀損することがないようにすることが重要。（第65回会合／大橋部会長代理）
- ・ 市町村や地域の方々だけでは解決されないことが多いため、大学(技術の信頼性担保のため)や、小回りのきく地域外の企業(スタートアップのベンチャーマインドが重要)との連携体制を組むことが必要。（第64回会合／(株)コクリエ）
- ・ 場所によっては、start upによる地域活性化のプロジェクトを行ったときに、区域内に、十分なstart upがおらず、外部のstart up誘致になることも多い（県外から、start upを誘致する等）。その際、結局県外のstart upに発注しているだけにならない、地元にもメリットがあるような工夫、例えば、地元との連携、地元拠点作ることを条件にするなどが必要。（第66回会合／越塚委員）

- 自治体と連携するために「国や自治体が主催する場（マッチングイベント、入札）への参加」と回答した事業者が最も多く、「自治体への個別営業」や「自治体と事業者の橋渡しをする事業者の活用」と回答した事業者も約3割存在する。



資料：（株）野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」

（注）1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2.地域課題の解決に向けて自治体との連携に既に取り組んでいると回答した事業者に聞いている。

- デジタル技術による地域課題の解決には、地域課題のニーズを把握する地方公共団体等が、デジタル技術に関するノウハウを有するスタートアップや地域内外の企業と連携して取り組むことが求められる。
- 地域課題ニーズを把握しつつ、企業の技術シーズを活用するには、地方公共団体等とデジタル技術を有する企業や大学等の産官学が連携してマッチングができる体制が有効。

【広島県】

・AIやIoT等のデジタル技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決をテーマとして、共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場を、広島県が提供。



【浜松市】

・浜松市におけるモビリティサービスの在り方を検討するとともに、持続可能な発展への寄与を目指し、会員による実証実験や実装に向けた取組への支援等を行う、浜松市モビリティサービス推進コンソーシアムを設立。

推進体制（推進基盤）：

官民が連携し、モビリティサービスを生み出すプロジェクト創出を支援しています。様々なプロジェクトが立ち上がり、創発性の高いエコシステムを形成しています。



- 総務省の過年度の実証事業から実装に至った事業と至っていない事業の成功・失敗要因をヒアリングした結果、技術ありきではなく、経済性も含め地域課題のニーズを元に取り組んだこと、実証期間中において積極的に実装先の意見を取入れたことが、実装につながった要因の一つとなっている。

実装に至った団体へのヒアリング内容(抜粋)

【水産業】

- **積極的に現場に足を運び、漁師の方に実際に使ってもらい、フィードバックを得て改良を行うこと**で、サービスの向上・現場との関係構築に寄与

【林業・防災】

- 主要産業である林業従事者の死亡率が高い原因の一端である**緊急時の山での通信ネットワークの脆弱性改善に、固い決意と使命感を持って取り組んだ**

【農業】

- **応募のタイミングで費用面の説明を行い、オーナーと実装を前提に進めることを合意**
- ユーザーの課題意識に対し、どこまでを実現することが必要か意見を出してもらい、**実証中も運用面に関して意見を積極的にもらった**

実装に至らなかった団体へのヒアリング内容(抜粋)

【建設業】

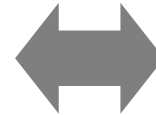
- ローカル5Gの通信技術ノウハウを獲得するための**技術検証の位置付けとして参加**
- 実証後すぐに実装するという前提で応募してない

【防災】

- 県より水害を機にデジタルを使った災害ソリューションの相談があり、実証事業に応募
- コストが高額であることはある程度見えていたが、**応募時点でユーザーと金額面での話ができておらず、実装の段階で躓いてしまった**

【農業】

- 通信技術を用いたソリューション導入を行う事業本部に所属しており、様々な案件があるが、**農業や漁業・物流関係は費用対効果が見合わず、とん挫する傾向**



- 総務省では地域社会DXに取り組む意向のある自治体を支援するため、令和7年度「地域社会DX推進パッケージ事業(計画策定支援)」では、「A 地域課題整理コース」と「B ソリューション実装コース」を用意。
- 今年度支援先30団体(一次公募時点)のうち、Aコースが23団体となっており、約77%の団体がAコースを選択しており、小規模自治体では取り組むべき地域課題の整理の段階からの支援ニーズが高い。

【計画策定支援】

地方公共団体内における**予算要求**、地域社会DX推進パッケージ事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援。

年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能。

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援。

(参考) 地域課題解決に資する技術シーズ例

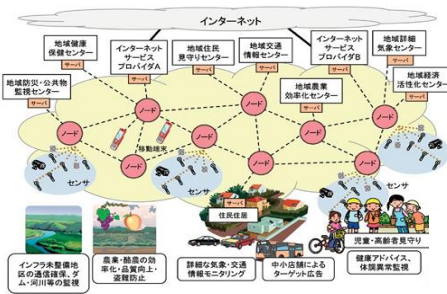
- 地域課題解決に資する技術シーズとしては、例えば以下のものがある。

NICTの技術シーズ

NICTが持つ地域課題解決に資する技術シーズのうち、地域分散型ネットワークNerveNetや、ドローンによる無線中継技術など、実装に進んでいる技術シーズが存在。

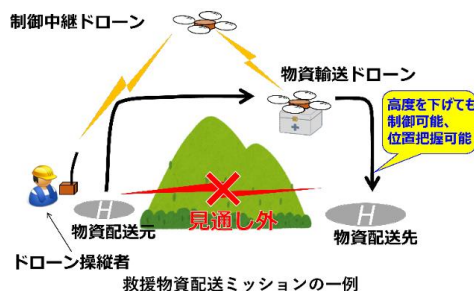
NerveNet

基地局同士が自動的に相互接続する機能を持ち、災害時に一部のルートで障害が発生しても直ちに別のルートに切り替え、通信を確保する無線マルチホップ技術を用いた分散ネットワークとアプリケーション。



ドローンによる無線中継技術

2種類の周波数(169MHzと920MHz)を切り替えて、最大3ホップまでの中継通信を用いた長距離かつ遅延時間を保証した通信技術(コマンドホッパー技術)によるハンドオーバーや見通し外通信が可能。



救援物資配送ミッションの一例

そのほか、NICTの地域課題解決・社会実装に向けた取り組みとして、データ利活用等のデジタル化の推進による現在の社会課題・地域課題の解決につながる新たなICTに関する実証型の委託研究を実施。



地域課題解決型スタートアップ

スタートアップにおいても、その研究開発成果を活用して地域課題解決に取り組んでいる事例が存在。

㈱グッドボタン

「病児保育」には、当日キャンセルが多い、利用人数が少ない、問合せ電話により保育に集中できないという施設側の課題。

この課題を解決するため、病児保育ネット予約サービス「あずかるこちゃん」の開発・運営。



あずかるこちゃん
病児保育運営支援システム



Maya-mind

認知症は、生活に大きな支障が出てから病院に行き診断されるため、診断率が低い。初期診断が難しくなど、誤診率も高い。

この課題を解決するため、高精度認知症早期識別・分類AIスマホアプリ「Maya-mind」の開発・提供。

認知症早期識別・分類AI
スマホアプリmaya-mind



空き家活用㈱

日本の空き家率は13.8%(約900万戸、総住宅の1割以上(R5.10.1時点))に達しており、今後も増加が予測される。空き家は、治安の悪化、景観の損壊、災害時のリスク増加につながる。

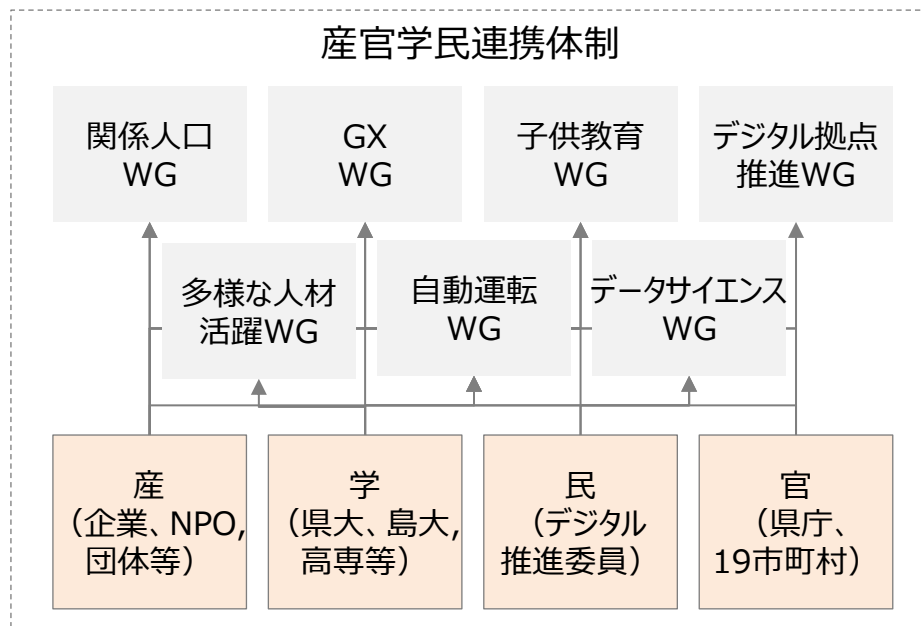
この課題を解決するため、空き家所有者と利用希望者をつなぐマッチングプラットフォームを運用。



(参考) 推進体制構築支援の官民連携体制採択例

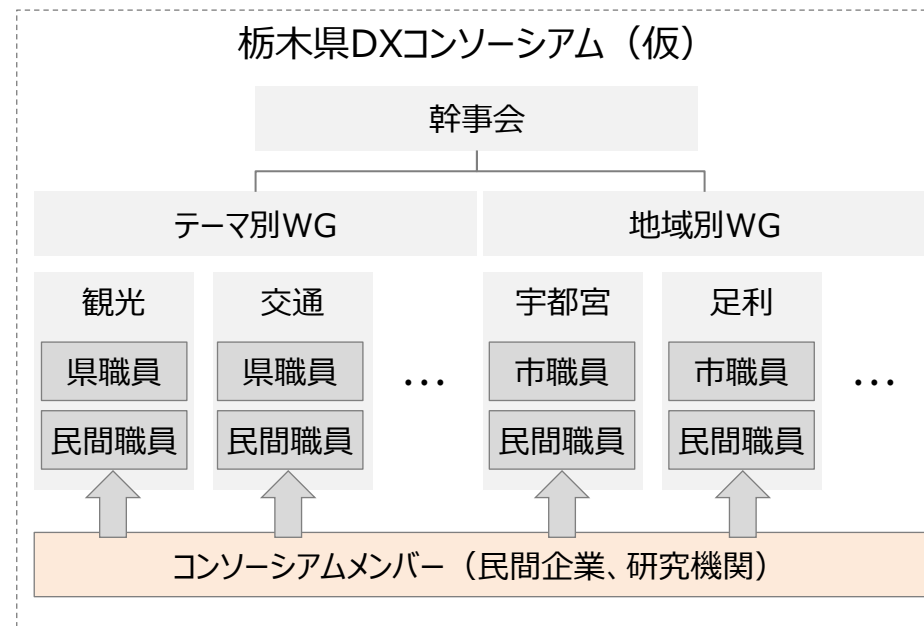
- 地域社会DXの推進に向けた都道府県・市町村の推進体制構築支援において、産官学の連携体制構築により、
 - 地域課題のニーズと研究機関等の有する技術や民間企業のマッチングや推進ノウハウの蓄積
 - 推進体制の持続を目的とした資金調達方法の検討・実装
 を目指す事例が出てきている。

島根県における採択例



- ・住民や企業といった多様な主体が自分事として地域社会DXに取り組み、自治体職員巻き込みながら推進していく、産官学民の推進体制を構築
- ・モデルケースとして4つのWGを組成し、県庁職員や教職員をはじめとした行政や、地場企業が参画

栃木県における採択例



- ・課題解決に向けた具体プロジェクトを推進する実行部隊として、新たに、「栃木県DXコンソーシアム (仮)」を設立
- ・民間会員からの会費収入を財源としたPoC支援事業を実施することで、行政予算外で、持続的に地域課題解決プロジェクトを支援する仕組みを整備

- デジタル田園都市国家構想を支えるデジタル基盤である5Gや光ファイバなどのデジタルインフラについて、デジタル田園都市国家インフラ整備計画に基づく取組を着実に推進。
- このうち地域協議会の開催により、地域協議会を通じて、地元ニーズのきめ細かい具体化など、自治体、通信事業者、社会実装関係者の間でのデジタル実装とインフラ整備のマッチングを推進。優良事例の共有等を通じて、「地域協議会」を一層活性化するとともに、デジタルインフラの整備と地域課題に対するソリューションの社会実装を関係省庁とも連携し促進。

地域協議会における取組状況

- **全国各地（11地域）に設置された地域協議会において、インフラ整備に向けた取組が進行中。**

（取組事例）

- ・光ファイバ未整備地域の解消、携帯電話不感地域の解消のためのインフラ整備、**地域課題の解決のためのデジタル実装に向けたマッチング**が進行中。
- ・公設光ファイバの民設移行に向けた相談が進行中。
- ・自治体所有の施設への5Gアンテナ基地局整備を支援するため、ワンストップ窓口の設置・公表。
- ・5G基地局設置の候補となりうる土地、建物の一覧をデータベース化し公開・共有することにより、通信事業者と施設管理者間の調整の円滑化を促進。

- **地域協議会における優良事例の展開・共有等を進め、活動を活性化**



地域協議会等における具体的取組

〔北海道デジタルインフラ整備・活用促進協議〕

- ・北海道内市町村を対象に、地域課題を道庁と共同募集し、協議会構成員のICT関連企業・団体等からのソリューション提案を受け付け、マッチングすることで、ICTによる地域課題解決を図る。
- ・令和6年度は51件の応募があり、8件（農業4件、交通2件、防災2件（前年度継続案件を含む））のプロジェクトをマッチング。

〔東北地域デジタルインフラ整備等推進協議会〕

- ・令和5年度以降、デジタルインフラ整備に限らず幅広く地域ニーズに関するアンケートを管内全市町村を対象に実施。把握したインフラ整備ニーズに対する事業者への意向確認（マッチング）に取り組むとともに、デジタル実装に向けたICTソリューションの紹介や支援策の活用促進等に取り組んでいる。
- ・これまで携帯電話エリア整備に関する28件のマッチング等を実施。今年度から新たに東北農政局と連携したスマート農業等のニーズ把握、マッチング等に取り組む。

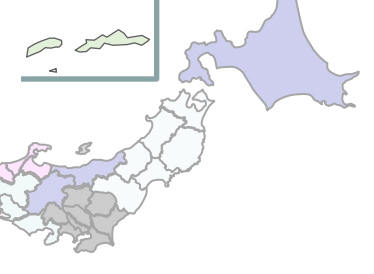
〔関東デジタル田園都市構想推進協議会 等〕

- ・関東総合通信局では地方公共団体から地域課題を公募し、ICT関連企業や大学等からデジタル技術を活用した解決策を募集。課題を提出した地方公共団体と、解決策を提案した団体との橋渡しの場として、「地域課題解決策提案会」を開催し、地域の課題解決と魅力向上を目指す（マッチング）。

〔北陸デジタル田園都市国家インフラ整備推進協議会〕

- ・令和4年7月から6回の地域協議会を開催。地方公共団体の5G等の地域ニーズを把握し、携帯電話事業者の整備計画や整備意向のマッチングを実施。また、地域課題解決のための先進的ソリューションの社会実装に取り組む案件等の紹介や、F T T Hの民設移行について関係自治体を対象とした勉強会を開催。
- ・令和7年度には、冠山峠道路（福井県と岐阜県の県境）の携帯電話不感対策や、のと里山海道（石川県）の携帯電話不感対策に係る事業者とのマッチング事業を実施。

(参考) 地域協議会の開催状況



令和6年11月11日時点

北海道デジタルインフラ整備・活用促進協議会

【構成機関】
地方公共団体
北海道（道庁経由で道内市町村にも逐次情報提供）
令和5年度から、道内市町村も参加できる形に改組

通信事業者等
旭川ケーブルテレビ、NTTドコモ、帯広シーケーブル、KDDI、JTOWER、住友商事・Sharing Design、ソフトバンク、日本ケーブルテレビ連盟北海道支部、NTT東日本、北海道財務局、北海道総合通信網、北海道テレコム懇談会、楽天モバイルソリューションズ

【開催状況】
【第1回会合】 令和4年6月23日
デジタルインフラ整備のための地域課題解決に向けた取組について

【第2回会合】 令和4年11月17日
① デジタルインフラによる地域課題解決のための市町村向けニーズ調査について
② 5G基地局周用として提供可能な国有・公有財産について

【第3回会合】 令和5年3月29日
令和4年度の取組結果について

【第4回会合】 令和5年6月30日（分科会同時開催）
「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」改訂に伴う北海道デジタルインフラ整備促進協議会の機能強化について

【第5回会合】 令和6年6月28日（分科会同時開催）
① 各分科会の活動報告と今後の取組
② 総務省の令和6年度施策について 等

東北地域デジタルインフラ整備等推進協議会

【構成機関】
地方公共団体
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市

通信事業者等
NTT東日本、トークネット、日本ケーブルテレビ連盟東北支部、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル

オブザーバー
東北財務局※、JTOWER、住友商事※、Sharing Design※（※第2回から参加）

傍聴
希望する管内市町村（第4回～）
第4回は4市町が傍聴

【開催状況】
【第1回会合】 令和4年6月15日
① 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」について
② 本協議会で取組む事項について
③ 光ファイバ整備の現状等
④ 携帯電話エリア整備の現状等
⑤ デジタル技術導入事例

【第2回会合】 令和5年2月27日
① 自治体整備要望に対する事業者の意向確認
② 光ファイバ（携帯電話エリア）の整備状況
③ 携帯電話エリア整備の状況等 他

【第3回会合】 令和5年5月6日
① 「インフラ整備計画」改訂版について
② ユニバーサルサービス制度の創設について
③ 要望に対する通信事業者の意向確認後の対応状況 他

【第4回会合】 令和5年12月22日
① デジタルインフラ整備等に係る総務省支援施策
② デジタルインフラ整備及びデジタル実装に係る自治体要望とその他の対応
③ 地域ニーズに応じたデジタル実装の実現に向けた取組 他

【第5回会合】 令和6年6月26日
① デジタルインフラ整備等に係る総務省支援施策
② デジタルインフラ整備及びデジタル実装に係る自治体ニーズへの対応
③ 地域ニーズに応じたデジタル実装の実現に向けた取組 他

関東デジタル田園都市国家構想推進協議会

【構成機関】
地方公共団体
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、群馬県前橋市、茨城県常総市※、群馬県沼田市※、神奈川県横浜須賀野市、群馬県中之条市、群馬県上野村（※第2回から参加）

通信事業者等
NTT東日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、日本ケーブルテレビ連盟北関東支部・南関東支部、ソーニャグループ、パナソニックネットワークス、富士通、日本電気、住友商事、株式会社JTOWER※、Sharing Design株式会社※（※第2回から参加）

国の機関等
関東経済産業局、関東運輸局、有識者

【開催状況】
【第1回会合】 令和4年6月21日
① デジタル基盤の整備状況について 他

【第2回会合】 令和4年11月1日
① 基盤整備に関する取組について 他

【第3回会合】 令和5年1月31日
① 基盤整備に関する取組について 他

【第4回会合】 令和5年6月8日
① 基盤整備に関する取組について 他

【第5回会合】 令和5年11月15日
① 5G重要調査の取組について
② 総務省インフラ整備関連施策について 他

【第6回会合】 令和6年3月5日
① 5G重要調査の経過報告について
② 自治体及び民間企業によるデジタル実装事例紹介 他

【第7回会合】 令和6年7月4日
① 携帯電話基地局とインフラ整備に関する要望調査結果報告について 他

【第8回会合】 令和6年11月29日（予定）

信越デジタル田園都市国家構想推進WG

【構成機関】
地方公共団体
長野県、新潟県

通信事業者等
NTT東日本（各県支店）、株式会社トークネット、中部テレコミュニケーション株式会社、日本ケーブルテレビ連盟信越支部、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル大学等

【開催状況】
【第1回会合】 令和4年7月22日
① 信越のデジタルインフラ整備状況について
② 新潟県5Gアンテナ基地局等設置に関するファーストステップについて 他

【第2回会合（書面）】 令和5年1月～2月
① 信越インフラ整備ニーズに関するアンケート調査結果の報告
② 来年度の活動に関する意見交換 等

【第3回会合】 令和5年3月23日
① 市町村インフラ整備ニーズアンケート調査結果等について
② 長野県5Gアンテナ基地局等設置に関するファーストステップの取組について（第7回）

【R5第1回会合】 令和5年6月23日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R5第2回会合】 令和6年7月5日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第1回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第2回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第3回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第4回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第5回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第6回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第7回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第8回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第9回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第10回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第11回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第12回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第13回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第14回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第15回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第16回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第17回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第18回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第19回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第20回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第21回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第22回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第23回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第24回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第25回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第26回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第27回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第28回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第29回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第30回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第31回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第32回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第33回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第34回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第35回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第36回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第37回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第38回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第39回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第40回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第41回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第42回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第43回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第44回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第45回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第46回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第47回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第48回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第49回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第50回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第51回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第52回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第53回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第54回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第55回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第56回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第57回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第58回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第59回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第60回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第61回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第62回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第63回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第64回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第65回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第66回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第67回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第68回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第69回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第70回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第71回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第72回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第73回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第74回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第75回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第76回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第77回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第78回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第79回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第80回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第81回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第82回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第83回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第84回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第85回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第86回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第87回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第88回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第89回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第90回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第91回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第92回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第93回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第94回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第95回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第96回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第97回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第98回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第99回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

【R6第100回会合】 令和6年6月20日
① 個別協議の進捗状況について
② 個別協議の進捗状況について

北陸デジタル田園都市国家インフラ整備推進協議会

【構成機関】
地方公共団体
富山県、石川県、福井県、全51市町村

通信事業者等
NTT西日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、北陸情報通信協議会G空間・ICTまちづくり推進部会

【開催状況】
【第1回会合】 令和4年7月27日
① 総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」（R4.3策定）の紹介
② 5G活用コンテスト動向の紹介
③ インフラシェアリング事業者の事業紹介
④ デジタル基盤整備に向けた取り組みの紹介

【第2回会合】 令和5年2月20日
① 地方公共団体アンケート結果の紹介
② 射水ケーブルネットワークの先進事例紹介 他

【第3回会合】 令和5年8月28日
① 光ファイバの未整備地域の解消・民設移入の促進を支援する総務省の施策について
② FTTH公設設備の民設移入への成功事例について 他

【第4回会合】 令和6年2月29日
① 5G等のインフラ整備のマッチング案件についての進捗報告
② 自治体及び民間企業によるデジタル実装事例紹介 他

【第5回会合】 令和6年6月26日
① 5G等のインフラ整備のマッチング案件についての進捗報告
② 通信事業者の低容量半地帯の対応状況、今後の取り組み
③ 各県からの発表（低容量半地帯への対応） 他

東海地域通信インフラ整備推進協議会

【構成機関】
地方公共団体
岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡県、浜松市、本協議会に継続的に参加することを希望する東海地域の市町村

通信事業者等
NTT西日本、CTC（中部テレコミュニケーション）、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、日本ケーブルテレビ連盟東海支部、オブザーバー：東海農政局、JTOWER、住友商事、Sharing Design、日本郵便、東海管内に活動基盤を持つ地域情報化アドバイザー

【開催状況】
【第1回会合】 令和4年6月15日
① 東海地域におけるデジタル実装に向けた取組（愛知県、NTT西日本東海支社、NTTドコモから説明）

【第2回会合】 令和4年12月23日
① 事務局説明（地域のデジタル実装に関する調査等）
② 総務省地域情報化アドバイザーからのデジタル実装の取組紹介等
③ BB2ユニバース制度の概要 他

【第3回会合】 令和5年6月7日
① BB2ユニバース制度について
② 辺地他地帯について

【第4回会合】 令和5年12月19日
① 事務局説明（5G整備等に係る総務省報告等）
② 総務省からの進捗報告
③ デジタル実装の事例紹介 他

【第5回会合】 令和6年6月18日
① 通信インフラ整備の取組について
② デジタル実装を支援する取組について

近畿デジタル田園都市国家構想推進協議会

【構成機関】
地方公共団体
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

通信事業者等
NTT西日本、オブザーバー、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、日本ケーブルテレビ連盟近畿支部、住友商事、Sharing Design、大阪市高速電気軌道、JTOWER

国の機関等
近畿財務局、近畿厚生局、近畿農政局、近畿中国森林管理局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、第5管区海上保安本部、近畿地方環境事務所、（独）水資源機構関西・吉野川支社、日本郵便近畿支社

【開催状況】
【第1回会合】 令和4年6月9日
① 開催要項の確認
② デジタル田園都市国家インフラ整備計画について
③ デジタルインフラ整備の状況
④ インフラシェアリング事業者からの説明

【第2回会合】 令和5年4月14日
① 5Gの活用事例
② 地域における5Gのニーズについて
③ インフラシェアリング事業者からの説明

【第3回会合】 令和5年11月29日
① 管内における携帯電話エリアの整備の現状
② 各自治体のデジタル実装に関する計画や施策の紹介
③ 総務省のインフラ整備に関する施策の紹介

【第4回会合】 令和6年12月5日（予定）

四国 徳島県・香川県・愛媛県・高知県におけるデジタルインフラ整備・デジタル実装等に関する協議会

【構成機関】
地方公共団体
徳島県（県・24市町村）香川県（県・17市町）愛媛県（県・20市町）高知県（県・34市町村）

通信事業者等
NTT西日本（各県支店）、STNet（本店、各県支店）、ケーブルテレビ事業者（各県代表社等）、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、JTOWER、住友商事・Sharing Design

【開催状況】
【第1回会合】 令和4年6月7月
① 光ファイバ整備の現状
② プロバンドのユニバーサルサービス制度検討状況
③ 5Gの普及推進に関する情報の提供

【第2回会合】 令和4年12月8日
① 情報提供（総務省縦割要求等）
② 光ファイバ（整備・維持）の課題に関する市町村ヒアリングの実施方針説明
③ 5G重要調査（市町村）の結果、四国におけるローカル5G導入状況について情報の提供

【第3回会合】 令和5年3月7日
① 情報提供（総務省予算案等）
② BB2ユニバースに関する説明（総務省）
③ 5Gの普及推進に関する情報提供
● 本県及び4県と光ファイバの課題に関する意見交換会

【令和5年度第1回会合】 令和5年11月30日
① 地域協議会の取組について
② デジタルインフラ整備・デジタル実装等に関する情報共有
③ デジタル実装の事例紹介

九州デジタル推進ワーキンググループ

【構成機関】
地方公共団体
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、北九州市、福岡市、熊本市、多摩市、佐世保市、長洲市、日南市、延岡市

通信事業者等
NTT西日本、QNet、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、九州鉄道、西日本鉄道、九州電力、西部電気工業、ニコム電子工業、西部ガス、NTT九州、熊本流通情報センター、富士通、Japan、日本電気、日立製作所、NECソリューションパートナー、ID、インターネットインテグリティ、オプティム、アセントコンサルティング、Gcomホールディングス、ローカルメディアラボ、ユニテックス、JTOWER、SYSKEN、Sharing Design、住友商事九州、パナソニック・社会貢献部、九州経済産業局、Dx-NEXT熊本、日本ケーブルテレビ連盟九州支部

国の機関
九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎総合科学大学、長崎県立大学、熊本県立大学、宮崎公立大学、鹿児島県立大学

【開催状況】
【第1回会合】 令和4年8月25日
① デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会
② デジタル関連取組事例紹介
③ 各府県デジタル関連施策説明

【第2回会合】 令和5年2月10日
① デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会
② デジタル関連取組事例紹介
③ 各府県デジタル関連施策説明

【第3回会合】 令和5年10月2日
① 5G基地局の整備要望に対する対応状況
② 光ファイバ整備・民設移入にかかる事業実施事例紹介

【第4回会合】 令和6年9月24日
① デジタル田園都市国家インフラ整備計画地域協議会
② デジタル関連取組事例紹介
③ 各府県デジタル関連施策説明
④ 各自治体デジタル関連施策説明

沖縄地域協議会

【構成機関】
沖縄情報通信懇談会
（NTT西日本、NTTドコモ、沖縄セルラー、ソフトバンク、Sharing Design、OTNet等）

【開催状況】
【第1回会合】 令和4年5月23日
① デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の支援

【第2回会合】 令和5年5月22日
① 5G基地局整備の推進に繋がることを目的に実施された、沖縄県内の市町村における5G整備要望（情）の共有
② デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の支援

【第3回会合】 令和6年5月23日
① デジタルインフラ整備に係る総務省の支援事業等
② BB2ユニバースサービス制度に関する説明 他

【第4回会合】 令和6年6月19日
① デジタルインフラ整備に係る総務省の支援事業等
② 市町村に対するFTTH整備状況等調査依頼
③ 公有施設の活用事例、ファームネットワークによる不感エリア対策事例の共有等

【第5回会合】 令和6年6月19日
① プロバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度
② FTTH整備に関する調査の取組みと結果の報告
③ 公有財産活用状況報告 他

（２）ＡＩの徹底活用を核としたデジタル技術活用の強化

課題

- ・ 地域企業にとって、都市部のＡＩ等のベンダー活用は費用面を含めハードルが高いため、地域企業自身がＡＩ等のデジタル技術を活用しつつ、地域の課題解決に貢献することが望ましいが、現状では地方ほどＡＩ等のデジタル人材が不足しており、ＡＩ等の活用も進んでいないと見込まれる。
- ・ 高専などにおいてスタートアップに向けてアントレプレナーシップ教育に必要な設備整備などは行われているが、教える体制が追い付いておらず、全国的なメンターによるサポート体制が必要。
- ・ 新たな技術導入ではスタートアップの役割が拡大している一方、地方公共団体や地域企業にとって、特に実績が乏しいスタートアップには不安が伴い、導入が進みにくい面があり、サービスの社会実装に向けたハードルとなってしまう。
- ・ 特にスタートアップについては、各省庁や地方公共団体などが提供する支援施策の情報が届きにくい。

対応の方向性 （案）

- ・ 教育機関を中心に、ＡＩ等デジタル人材やＡＩ等の導入・活用に必要な基礎的知識を有する人材を育成し、地方公共団体・スタートアップを含む地域企業で活躍し、地域課題解決に貢献できるようにするとともに、都市部に偏在するＡＩ等デジタル人材も、テレワーク等による副業等も含め地域での活用も推進すべき。
- ・ 地域企業や地方公共団体が、デジタル技術を活用した地域課題解決に取り組むスタートアップを支援しつつ、生成ＡＩ等のＡＩを徹底的に活用し、地域に経済効果が還元されるエコシステムを作るべき。このため、地域発のスタートアップへのメンタリング等を通じた、国内外市場も見据えた事業展開に向けた支援や、地域企業や地方公共団体が具体的な導入実績に基づき採否を判断できるよう、実績形成を支援するべき。
- ・ 行政、インフラ、医療等の産業など、各分野に特化したＡＩモデルが必要。地域での自律的な地域課題解決を促すため、データの地域性によるバイアスや個人情報保護法等に留意した上で、各分野に必要なデータを集積しつつ、ＡＩモデルを開発し、徹底的に活用していくべき。
- ・ 地域の中小企業などにおけるＡＩ等活用についても、地域課題解決の観点から、具体的なＡＩ等の導入事例の紹介、地域課題と技術シーズのマッチング支援等に取り組んでいくべき。
- ・ スタートアップが利用可能な支援情報にアクセスできるよう、政府全体のスタートアップ支援の取組などを通じた情報発信等にも取り組むべき。

＜参考＞委員・ヒアリング先からのご意見

【デジタル人材育成・確保関係】

- ・ 高専教員にスタートアップの知識がない。エクイティや知財の問題など、高専組織としてレベルを上げる必要。スタートアップがちゃんとしたメンタリングを受けることができるよう、メンターは、全国で一つのコミュニティにした方がいい。（第65回会合／松尾専門委員）

【地域課題解決へのスタートアップ等の活用】

- ・ 元請けとして大手企業に発注すると、地方企業はその下請けとなり、安い単価で事業を実施することになる。できるだけ、スタートアップを含む地方の地元企業に元請けとして発注し、むしろ大手が開発環境やツール、営業網をインフラ提供のB2B型ビジネス（つまり下請け）として参加するような商流の逆転が必要。（第66回会合／越塚委員）
- ・ 地域課題解決型スタートアップにおいては実証実験・実績づくりに向けた自治体等公的機関の協力が必要（第64回会合／杉原専門委員）
- ・ 地域課題の解決に役立つAIやDX技術は、すぐにマネタイズができない場合があるため、その期間の取り組みの支援が必要。（第64回会合／(株)コクリエ）
- ・ 市町村が政策の決定を自ら行うための実証試験の結果が必要。（第64回会合／(株)コクリエ）
- ・ 地域課題解決を志向したスタートアップは資金調達にハードルがある。安定成長型の地方型スタートアップの資金調達、ファイナンスの支援が必要。（第66回会合／越塚委員）

【各分野に特化したA Iモデル】

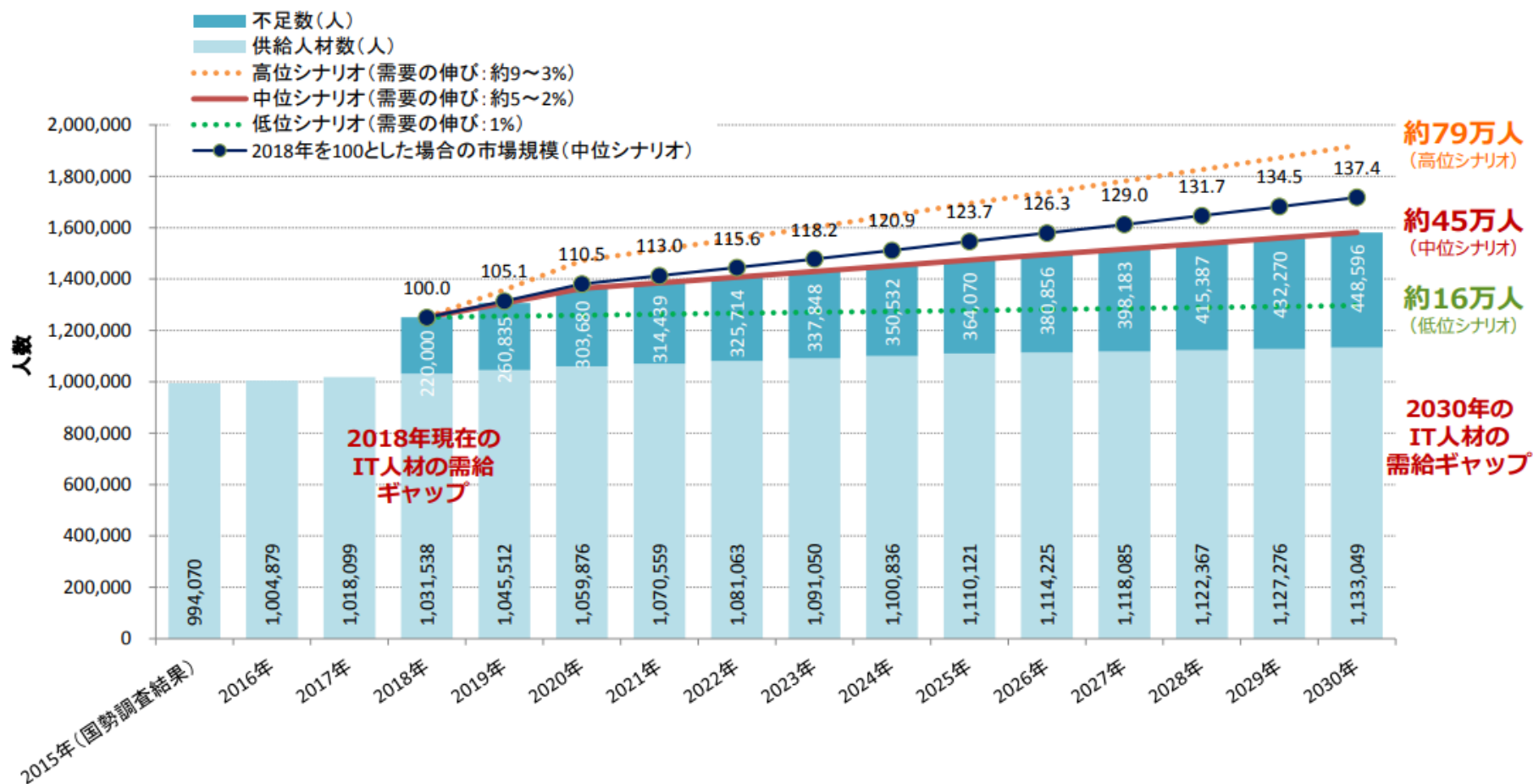
- ・ 医療、行政、教育など分野ごとの基盤モデルを活用し、自治体、学校なりが独自で課題解決をしていく。そうすると、日本全体での基盤モデルの精度も上がるし、地域での活用も進む。この際、特化型の基盤モデルを国がサポートして作るべき。（第65回会合／松尾専門委員）

【スタートアップへの支援情報の共有】

- ・ 地域課題解決型スタートアップが利用可能な支援情報の共有が必要（第64回会合／杉原専門委員）

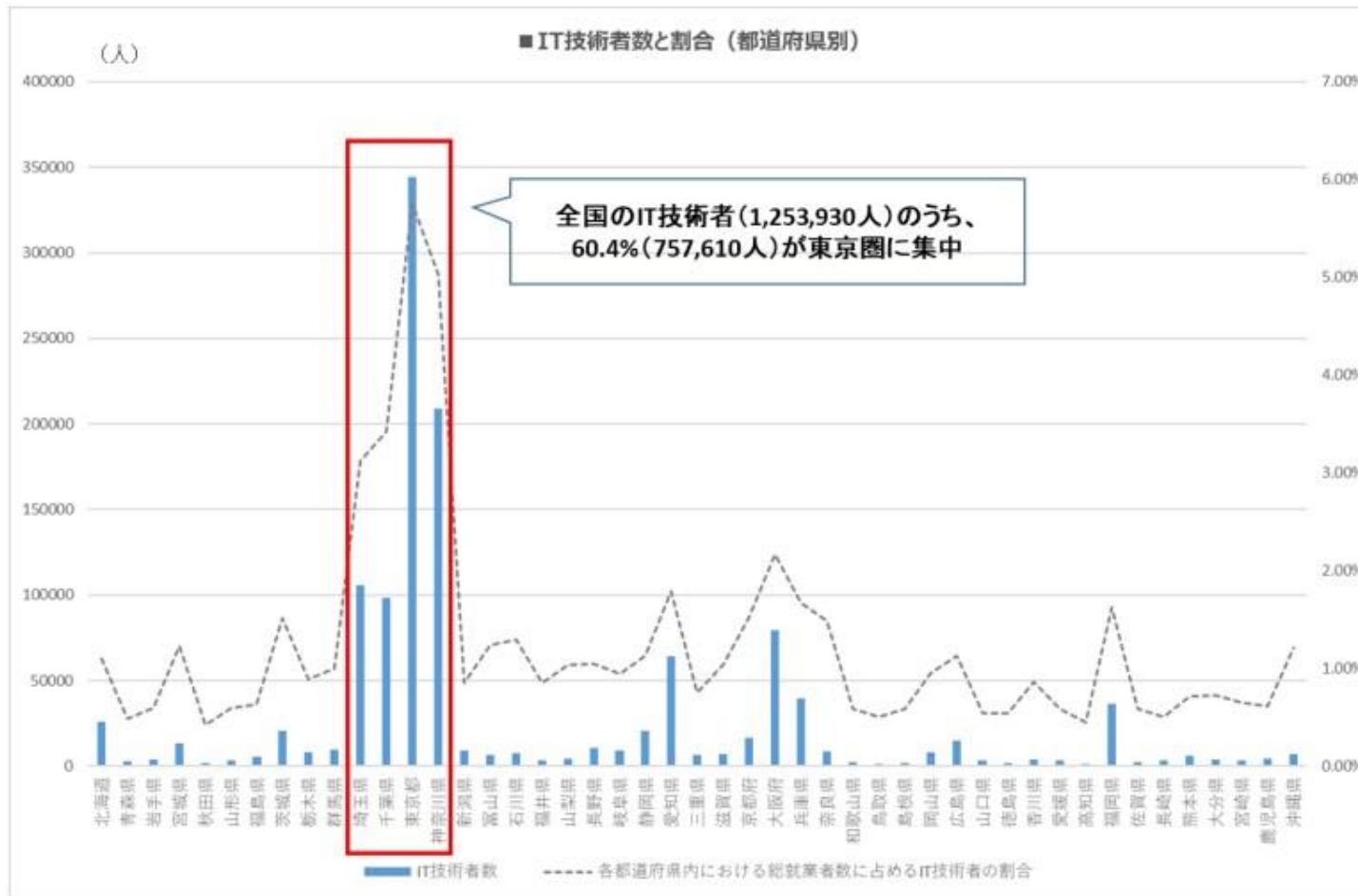
デジタル人材の不足

- デジタル分野の専門的な知識を有する人材が不足。中位シナリオでも2030年に約45万人の人材不足が予測。



デジタル人材の偏在

- デジタル人材の総数が不足する中、約60%が東京圏に集中しており人材が偏在。



出典：総務省「国勢調査」（令和2年）

※ IT技術者=職業（小分類）における「システムコンサルタント・設計者」及び「ソフトウェア作成者」及び「その他の情報処理・通信技術者」の数を合算。

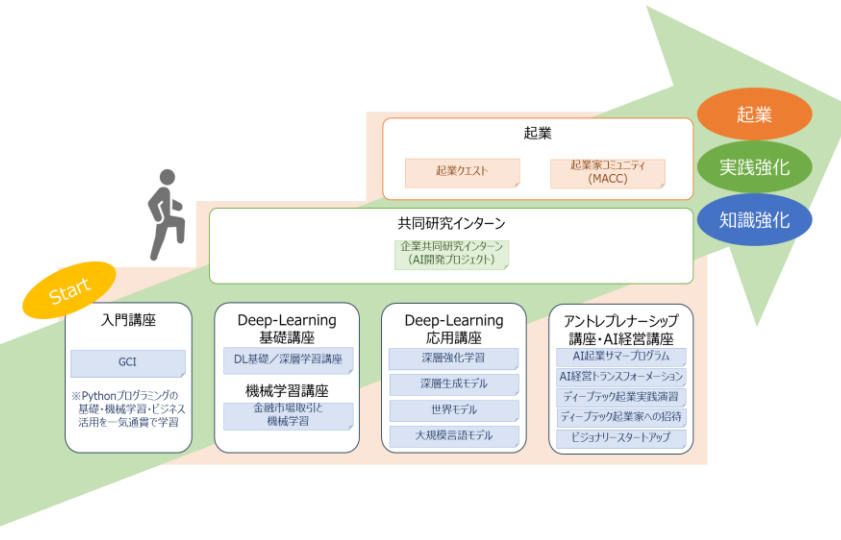
就業者総数=15歳以上就業者数

- 地域においてイノベーションのエコシステムを作り、スタートアップの取組・成功を地域経済に還元するためには、まずは人材の育成が重要。

人材育成事例：東京大学松尾研発の人材育成・起業支援

東京大学の松尾研では、①基礎研究⇒②講義⇒③共同研究⇒④インキュベーションの4つの活動を通して、社会への貢献を図っている。

グローバル消費インテリジェンス寄付講座(GCI)が全てのスタート地点となっている。GCI受講後には、応用講座を通じた「知識強化」や、企業との共同研究のインターンを通じた「実践強化」の場が用意されており、これらの活動を通じてAI人材や起業家を育成している。

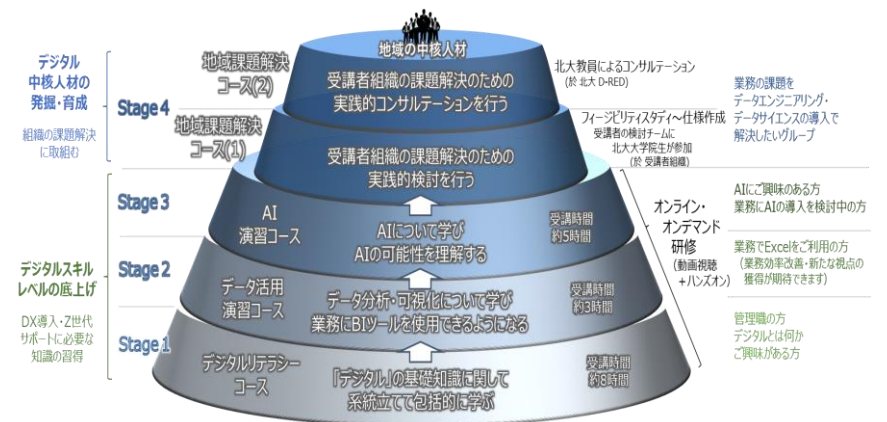


出典：第65回情報通信政策部会 資料65-1-1「AIの最新動向とエコシステムの展開」

人材育成事例：北海道大学デジタルリスキングプログラム (DREP)

北海道大学では、地域における「人材全体のデジタルスキルレベルの底上げ」と「デジタル中核人材の育成」を目指して、デジタルリスキングプログラム(DREP)に取り組んでいる。

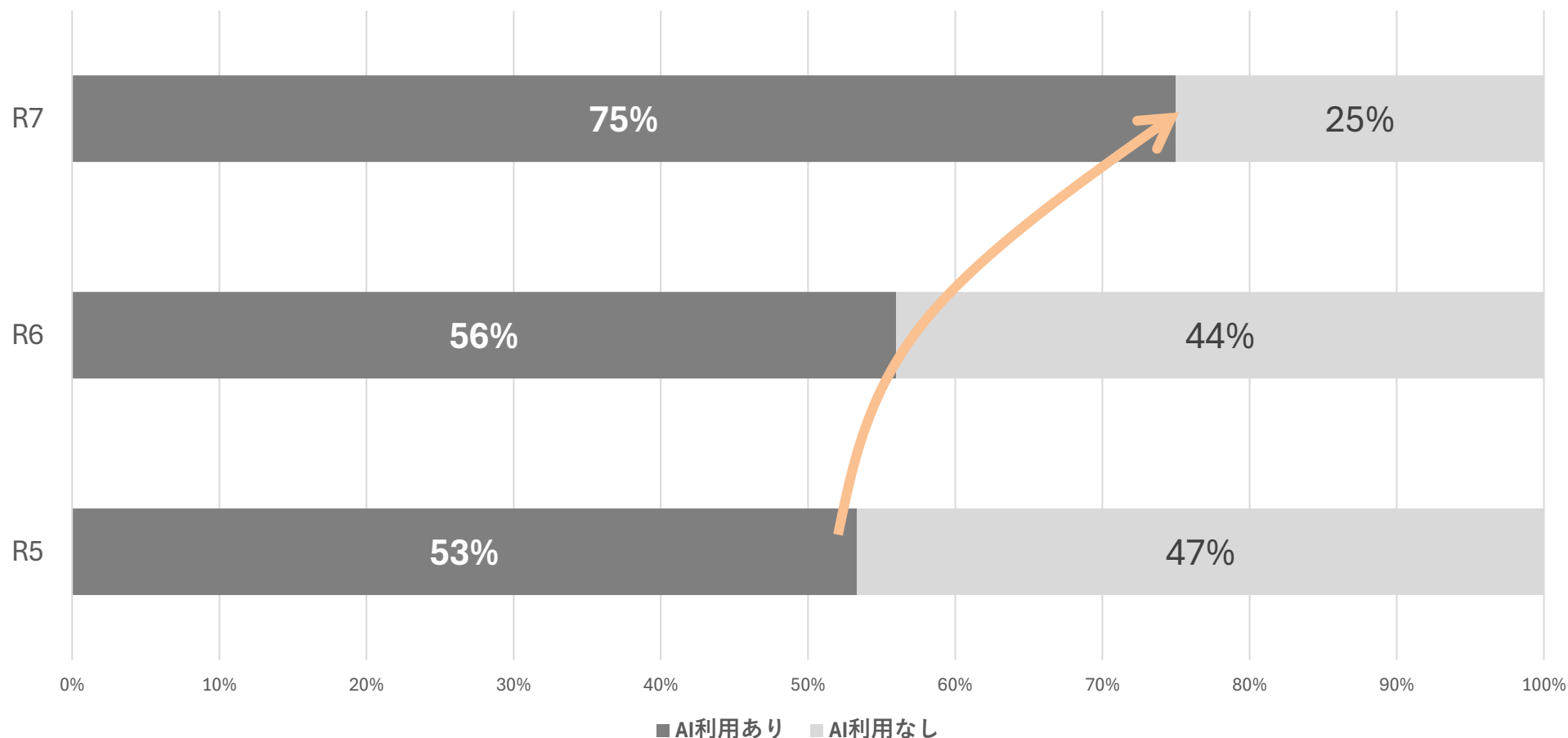
DREPでは4ステージ・5コースの研修メニューを用意し、Stage1からStage3を順番に受講することで、「デジタル」に関して体系的に学ぶことができる。



出典：北海道大学 総合イノベーション創発機構 データ駆動型融合研究創発拠点「北海道大学デジタルリスキングプログラム (DREP) 受講のご案内」

- 総務省の実施する実証事業において、AIを活用した地域課題解決ソリューションの実証割合は年々増加。

AIを活用した実証事業の推移

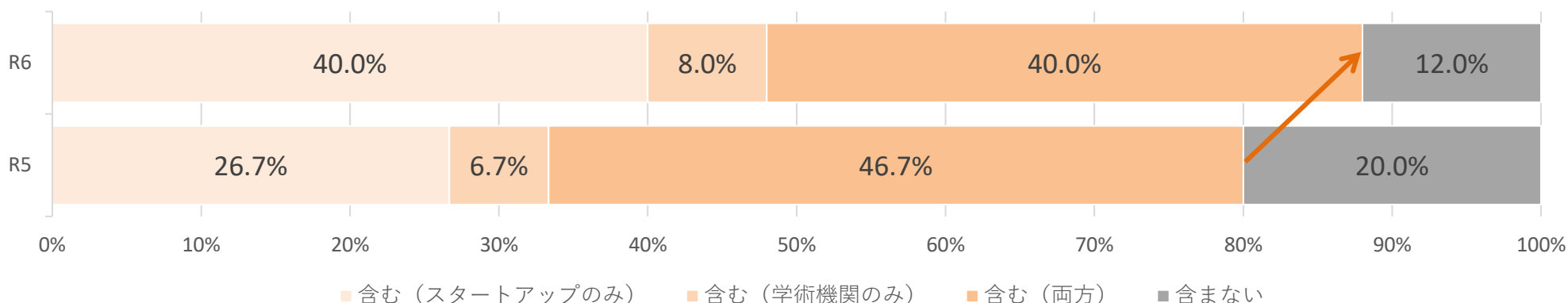


※ 過年度実証事業における総件数は、令和5年度は15件、令和6年度は25件、令和7年度は1次公募の採択団体12件。

出典：令和5年度 地域デジタル基盤活用推進事業 成果報告書、令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業 成果報告書、令和7年度提案書より事務局作成

- 総務省の実施した過年度の実証事業では、全事業において企業等が実施体制に参加しており、80%以上の事業において、**スタートアップや学術機関の先端技術を利用し、年々割合も増加**している。
- 特に、実装に至る実証事業においては、スタートアップや学術機関がコア技術に対する知見提供や推進、実装時の他組織との連携等の役割を担い、実装に貢献している。

スタートアップ又は学術機関の参画している実証事業の推移



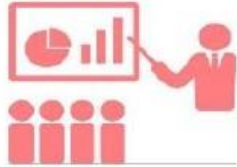
実装に至った事業におけるスタートアップ等の役割

- **次世代長距離通信技術を使った山岳・中山間エリアにおける課題解決サービス創出（登山口周辺駐車場管理システム）**
 信州大学（学術機関）
 - ・ プロジェクト全体管理及び輻輳回避プロトコル実証統括
 - ・ 無線通信ネットワークの知見を提供、信州DXコンソーシアムによる連携
- **AI画像解析や見回りロボットによる高品質和牛の肥育効率化に向けた実証（起立困難牛の遠隔検知・管理システム）**
 鹿児島大学（学術機関）
 - ・ 見回りロボットの開発、AI画像解析アプリケーションの実装
 株式会社ドリームワンカゴシマ（スタートアップ）
 - ・ 牛監視システムの企画・開発・提供

- 総務省及びNICTでは、地域課題の解決や経済の活性化等を目的に、次世代のICT人材の発掘・育成及び事業拡大等のサポートを行うこととして「全国アクセラレータ・プログラム」を展開。最終プログラムとして「起業家甲子園」「起業家万博」を開催。
- また、各地の自治体・団体等によるスタートアップのサポート体制の強化に向け、スタートアップエコシステム作りを強化。

発掘フェーズ

各地域でスタートアップを支援する自治体・団体等とともに、連携大会等を開催します。著名なICTメンター陣が参加し、有望な起業家・起業家の卵を発掘します。



著名なICTメンター陣の
連携大会等への参加
イベントを通じた、
地域スタートアップ
コミュニティの活性化

育成フェーズ

発掘した起業家・起業家の卵に対し、担当ICTメンターがメンタリング、ビジネスプランのブラッシュアップを実施します。



メンタリング、ビジネス
プランのブラッシュアップ

シリコンバレー
ブートキャンプ (※)

※ 起業家甲子園出場予定者のみ対象

その後のフォローアップ

展示会への出展支援

自治体ニーズとの
マッチング

事業化支援・拡大フェーズ

ブラッシュアップされたビジネスプランを披露する場として、総務省・NICTの共催により例年3月上旬に起業家甲子園・起業家万博を開催します。全国の有望な学生やICTスタートアップが集結します。



最優秀者には
「総務大臣賞」を授与

多数のパートナー企業との
マッチング

情報発信

- ICTメンターは、各地域で開催される連携大会等において、有望な起業家・起業家の卵を発掘し、全国大会である起業家甲子園・起業家万博に向けてメンタリング、ビジネスプランのブラッシュアップを行う。

ICTメンター

各地域で開催される連携大会等に参加し、有望なICTスタートアップを発掘します。

また、そのICTスタートアップに対し、メンタリング及びビジネスプランのブラッシュアップを行います。



石元 良武 氏
DBJキャピタル株式会社
投資部 シニア・インベスト
メント・マネージャー



今野 穰 氏
株式会社グロービス・キャピタル
・パートナーズ 代表パートナー、
最高執行責任者(COO)



上原 仁 氏
株式会社マイネット
代表取締役会長
Bリーグ滋賀レイクス 会長



庄子 素史 氏
ソーシャルワイヤー株式会社
代表取締役社長



杉原 美智子 氏
フォーアイディールジャパン株式会社
代表取締役社長



田島 聡一 氏
株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
代表取締役/General Partner



田中 邦裕 氏
さくらインターネット株式会社
代表取締役社長



田中 慎也 氏
BIJIN&Co.株式会社(ビジョアンドカンパニー)
代表取締役社長



中嶋 淳 氏
アーキタイプベンチャーズ株式会社
代表取締役



永瀬 史章 氏
D4V
Partner



廣澤 太紀 氏
THE SEED
General Partner



福野 泰介 氏
株式会社jig.jp
創業者&取締役会長



保科 剛 氏
株式会社T
代表取締役



山田 優大 氏
Partners Fund
代表パートナー

ICTメンター〔顧問〕

ICTメンターとしての経験に基づき、高度な観点から提言・助言を行います。



伊藤 健吾 氏
D4V ファウンダー



佐藤 光紀 氏
株式会社セブテーニ・ホールディングス
代表取締役/グループ社長執行役員



照沼 大 氏
日本ベンチャーキャピタル株式会社(NVCC)
シニアパートナー
北九州市顧問



本間 真彦 氏
インキュベイトファンド
代表パートナー

（3）実装・事業化・普及に向けた大幅な支援強化

課題	- デジタル技術を用いた地域課題解決について、実証を行っても実装・事業化・普及に至らない事例には、実証による効果が期待どおりでなかった場合のほか、提供費用と需要とのバランスなどが課題となった場合がある。 - A I などを用いたインフラ点検、養殖、自動運転等では、多数の関係者からのデータ収集や自然環境下等でのデータ収集とそれを用いた開発を行うため、サービス提供まで長期間を要する傾向があり、実装に至るため複数年度の実証が必要な事例が見られる。 - 通信等の面的なインフラ整備を要する事業では、整備の費用負担が重くなるため、多用途での有効活用を図るとともに、実装に向けた補助による支援が必要である。また、実証フィールドにおける通信のインフラ整備も支援の対象とすることで、実証を促進し、実装につなげることが可能となる。この際、既に地方公共団体により整備された光ファイバについては、人口減少等が進展する中で、サービス提供の継続が困難となる事態等が懸念される。 - 実証後の実装・普及において、ソリューションが関係者に認知されるためには、国などによる関係機関・団体への働き掛け等が有効である。 - ソリューションの海外展開においては、国内の普及とは異なる体制構築や資金面での困難があり、円滑な海外展開に課題となっている。
対応の方向性（案）	- 地域課題を解決するソリューションが実装から事業化・普及、更には海外展開を見込めるよう、実証中又は実証から実装に移行しようとする企業・団体に対して、①地域の利用者の経済力に応じた適切な価格設定、②全国・海外展開を視野に入れた汎用性のあるサービス設計などを含む、事業計画についても、実証過程・結果を踏まえつつアジャイルな伴走支援することで、実装から事業化・普及を推進することが必要。 - A I などを用いた地域課題解決に際し、データ収集等を必要とする場合には、中間的なレビューの仕組みも設けつつ、複数年度にわたりデータ収集・開発を可能とする実証枠組みを設けるべき。

（3）実装・事業化・普及に向けた大幅な支援強化

対応の方向性 （案）

- ・ 地域課題解決に際し、費用負担が大きい通信等の大規模なインフラ整備については、多用途での有効活用を確保しつつ補助の対象にするとともに、実証を促す観点から実証フィールドのための整備についても支援対象とすべき。
- ・ 通信インフラの多用途での有効活用を実現し、ソリューションの円滑な普及に繋がるようにするため、地方公共団体や企業等が連携して行う通信インフラを活用した地域課題解決プロジェクトを関係省庁と連携して支援すべき。
- ・ 既に地方公共団体により光ファイバが整備されている地域については、地方公共団体の要望を踏まえ、公設設備の民間移行を希望する地方公共団体が早期かつ円滑に移行できるよう支援が必要。
- ・ 優れたソリューションについては、実証後における普及支援として、単なる情報発信にとどまらず課題とソリューションのパッケージ（モデル）化等を行うとともに、関係省庁とも連携して普及や海外展開に取り組み、必要に応じて関係機関・団体への働き掛けにも取り組むべき。

＜参考＞ 委員・ヒアリング先からのご意見

【利用者の経済力に合ったコスト負担】

- ・ 地方に行けば行くほど、システムを支えるためのカネやヒトが足りなくなるというところが問題になってきている。地域の課題解決をするに当たって、サービスやインフラのコスト共有化は、コストをユーザーにとって適正な水準にしていくという意味で重要。シェアリングをより前向きに評価してサポートにしていくような取組が重要性高く、政策として取り上げていくべき。（第63回会合／桑津委員）
- ・ 横展開に当たっては、課題は同じでも地域の方々の課題の深さとか、それから文化とか、それを主体的に行う自治体の理解とかいろいろな要素が絡み合っ、同じような横展開はできない。それぞれにカスタマイズした実装が不可欠。（第64回会合／甲田委員）

【複数年実証の必要性】

- ・ 複数年化について、当方も政策的なところで付き合う中で、どうしても政府の単年度主義で接続が上手くいかないところがある。（第65回会合／國領部会長）
- ・ 事業によっては5年などの長期の支援をする実証事業があってもいいのではないかな。あわせて、内容によって失敗があれば、失敗を追求できる調査研究も必要。（第65回会合／井上専門委員）
- ・ よその場所でも簡単に導入できるようなパッケージにさせていただいて、それを展開していくことで、地域の中で活用する事例というのを、どんどん増やしていくことによって、学習がどんどん進んでいく。このような状態を、どう上手に作っていくか。今まではそれぞれの地域で実証実験をやって、そこでおしまいという話が多かった中で、どうやって横展開して広げるようなことを促す政策が取れるのか。その辺も、何か御考慮していただければ（第65回会合／國領部会長）
- ・ 複数年度にわたる実証を行う場合でも、ステージゲート審査のように、毎年度の進捗を踏まえて次年度も継続できるかどうか確認することも必要ではないか。当初の目標を達成できるかという視点からフォローしていくことは重要。（第65回会合／大橋部会長代理）

＜参考＞ 委員・ヒアリング先からのご意見

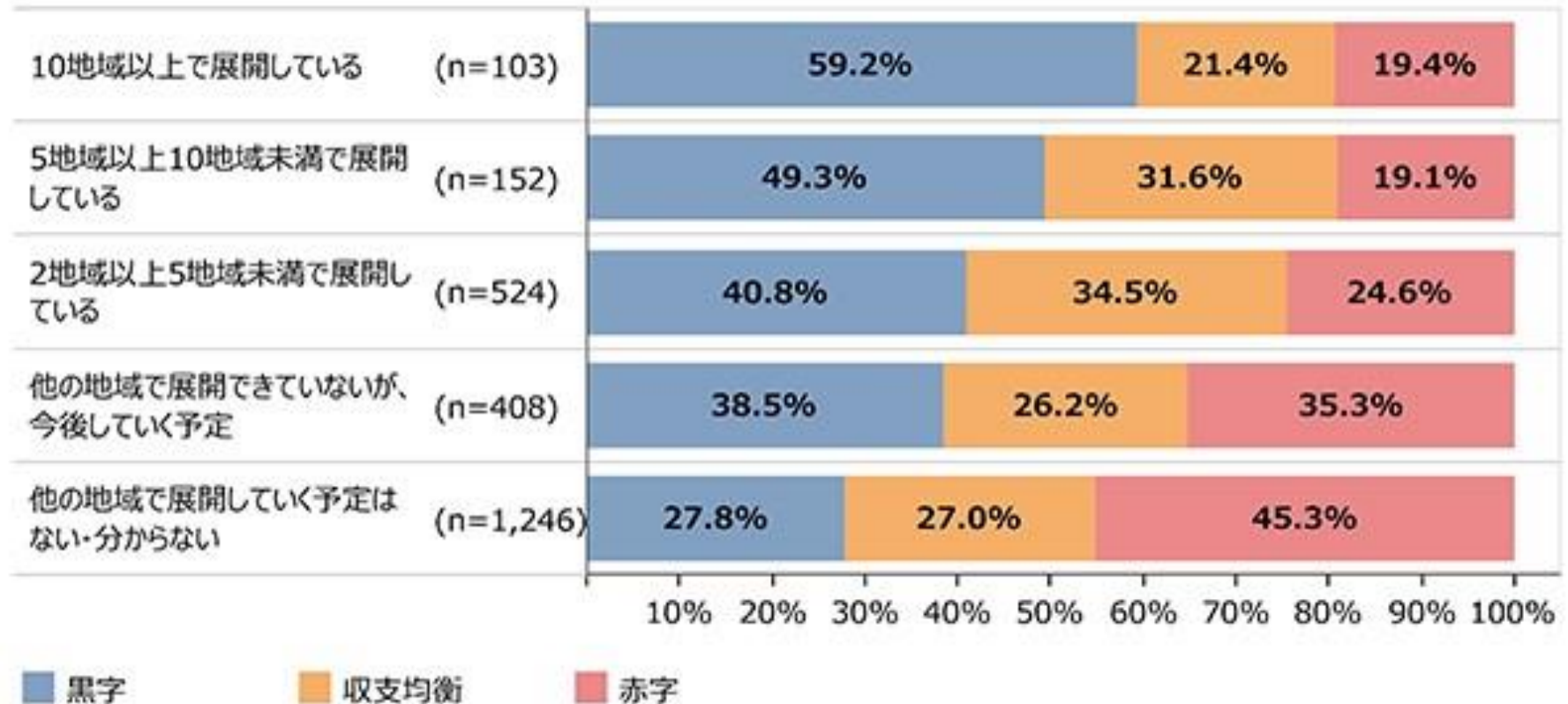
【多用途な通信インフラの整備】

- ・（地域課題解決のためにご検討いただければありがたいこととして）通信インフラの多用途活用を推進する制度の整備（第63回会合／(株)フォレストシー）
- ・ 地方の小さい規模でPoC等するとき、固定費のコストとして、通信費や通信インフラのコストは大きいものの一つ。特に、IoTで端末数が多い場合や、山間部や海で、通信インフラがないケース。こうした部分に、LPWAや低軌道衛星通信など、低価格で使いやすいインフラの支援があるとよいのではないか。（第66回会合／越塚委員）

【優良なソリューションの普及支援】

- ・ スタートアップは、一箇所でサービス提供やソリューションが成功しても、十分な収益を上げることは難しい。全国展開・横展開などを通じて、大きなビジネスにできることが重要。しかし、零細企業であるスタートアップは、そうした展開力、営業力が不十分である。従って、ここを支援できることが必要。（第66回会合／越塚委員）

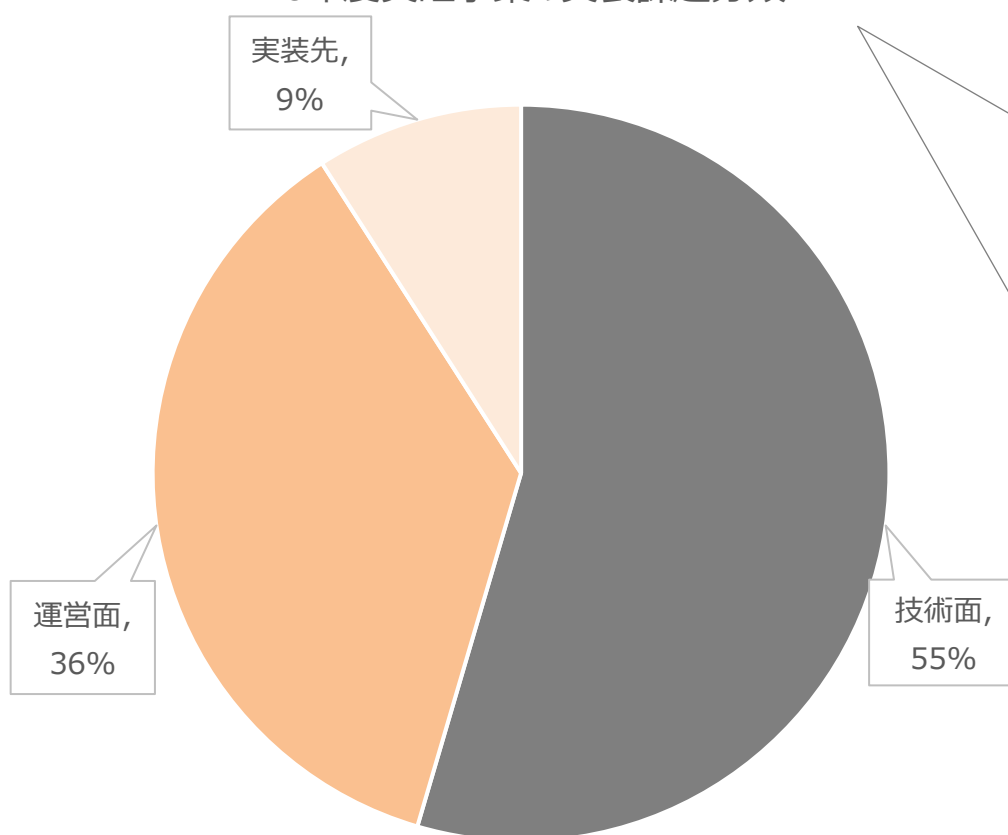
- 事業の広域的な展開について、展開している地域数が多いほど黒字の割合が高いことが分かる。



(参考) 実装・普及に向けた主な課題

- 総務省の実証事業（令和6年度地域デジタル基盤活用推進事業25件）の実証結果から、実装するために解決しなければならない課題44件を技術面、運営面、実装先の観点から整理し、分類。
- 技術面の課題（無線の遅延等の解消や画像認識モデルの精度向上等）が55%と半数強を占めるものの、運営面の課題（需要に合った費用でのサービス検討や実運用に合わせた運用ルール設計等）及び実装先の課題（導入先の予算確保に向けた判断基準の整理等）も45%を占めている。

R6年度実証事業の実装課題分類



■ 実装課題分類毎の例

【技術面】

- ・ カメラ映像の品質（遅延・途切れ）向上。
- ・ AIの精度向上に向けた継続的な改善の必要性。
（モデル改善（学習データ蓄積）、アノテーション作業、高性能カメラの調達）
- ・ 設置場所によりソーラーパネルの発電量不足が発生し、通信継続できない。 等

【運営面】

- ・ 現時点での実証先の条件を鑑みると費用対効果が合わないため、ソフトや運用コストの検討だけでなく、コスト削減が必要。
- ・ 実運用に合わせた運用ルールの構築が必要。 等

【実装先】

- ・ 導入判断基準の明確化とその具体化。
- ・ 消防への本導入に向けた予算確保。 等

(参考) 複数年継続した実証が必要な事業例

- 過年度の実証事業のうち、複数年かけた実証が必要となっている事業として、「データ等の特性上複数年での実証が必要なもの」、「デジタル基盤等の複数用途利用による実装コストの最適化が求められるもの」などが挙げられる。
- これは、現在の単年度実証では時間的な制約や体制確保、ネットワーク環境の再整備コストの負担等の観点から効果的な実証が困難であり、複数年かけた実証が必要となったことによるものと見込まれる。

#	事業の概要	実証年	複数年実施した背景	
1	IoT・AIを用いた貧酸素水塊検出・赤潮予測による養殖業の生産性向上及び高収益魚種シフトによる安定収益化の実現	R5,R6	・赤潮は限られた期間に発生することや、養殖魚種は時期によって異なることから、適切なタイミングやデータ量が必要であるため。	データ等の特性上複数年での実証が必要なもの
2	IoTデバイスを用いた上水道の多地点同期計測による漏水の新たな高効率検出技術の実証	R6,R7	・実運用に耐えうる漏水位置推定精度の向上には、管種別（金属管、大口径管等）の多数のサンプルデータが必要であり、また、管種の特性にあった計測方法も必要なため。	
3	複数鉄道駅におけるローカル5Gを活用した鉄道事業者共有型ソリューションの実現	R3,R4,R5,R6	・鉄道事業における故障等のエラー画像の収集が1社だけでは困難で、複数社のデータを収集して学習させる必要があるため。 ・地域鉄道への展開のため複数社での共同利用を前提とした手頃な価格設定が必要なため。	デジタル基盤等の複数用途利用による実装コストの最適化が求められるもの
4	水中映像を軸とした洋上IoT/AIプラットフォーム構築による持続可能な漁業の実現	R6,R7	・漁業に関する様々な業務へのデジタル活用ができるソリューション・デジタル基盤を構築し、スケールメリットによる導入コストの低廉化が必要となるため。	
5	土地利用型農業におけるローカル5G等無線技術を用いた自動走行トラクター実装モデルの高度化	R3,R4,R5,R6	・ローカル5Gによるトラクターの遠隔監視を経て、他農作物への応用、医療やモビリティでの活用など同一デジタル基盤の多目的利用による利用価格の最適化をする必要があったため。	
6	ローカル5G等を活用した複数の地域かつ複数の救急病院間を跨ぐ救急医療の地域医療連携モデルの実現	R4,R5,R6	・救急車と病院を1対1や多対多で繋ぐ実証を経て、高価なデジタル基盤の利用効果をより高めるため、ドクターヘリ・ドクターカーと病院や消防を繋ぐソリューションも必要となったため。	

(参考) 高度無線環境整備推進事業

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。
- また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

ア 事業主体: 直接補助事業者:自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者:民間事業者 **令和7年度当初予算額**
イ 対象地域: 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯) **情報通信インフラ整備加速化パッケージ**
ウ 補助対象: 伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む。)等 **39.9億円の内数**
エ 負担割合:

令和6年度当初予算額:78.0億円の内数
 令和6年度補正予算額:26.2億円の内数

(自治体の場合)

【離島】*

国(※1)(※3) 4/5	自治体 1/5
------------------	------------

* 光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2(令和7年度まで)

【その他の条件不利地域】

国(※1)(※2)(※3) 1/2	自治体 1/2
----------------------	------------

- (※1) 地中化を伴う新規整備の場合、分子に0.5上乗せ
 (※2) 財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3
 (※3) 民設移行を前提とした高度化を伴う更新を行う場合3/4(離島)、1/2(その他条件不利地域)

(第3セクター・民間事業者の場合)

【離島】

国(※1)(※4)(※5) 4/5	3セク・民間 1/5
----------------------	---------------

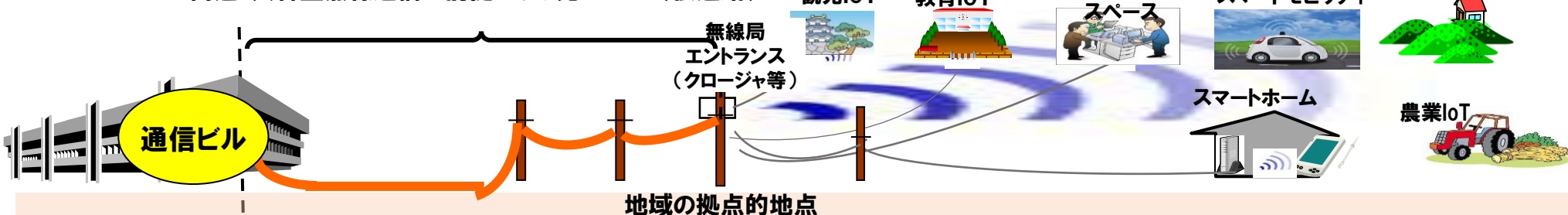
【その他の条件不利地域】

国(※1)(※6) 3/4	3セク・民間 1/4
------------------	---------------

- (※4) 海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、3/4
 (※5) 高度化を伴う更新を行う場合、3/4、2/3(海底ケーブルの敷設を伴わない場合)
 (※6) 高度化を伴う更新の場合、2/3

イメージ図

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ(伝送路)



- ・ 新規整備に加え、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、(5G対応等の)高度化を伴う更新を行う場合も補助。
- ・ 本事業における災害復旧事業の事業主体に、電気通信事業者を追加。

(参考) 関係省庁と連携した普及等の支援

- デジタル庁では、デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムの普及を加速化するため、どの自治体でも活用可能な、「デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ」(サービスカタログ)を取りまとめている。
- デジタル庁のサービスカタログに準ずる形で実装あるいは実装見込みの高いソリューションを取りまとめ、サービスカタログとして公開すると共に、関係省庁への広報等により、実装・事業化・普及を支援することが必要。

デジタル庁サービスカタログ

総務省補助事業のカタログ

サービスカタログイメージ

デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ (第2版)

第1版では、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の活用でWi-Fi6/6E/7やマイナンバーカード利用機器等を導入した事例を中心に、デジタル実装の優良事例を紹介していた。第2版では、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の活用で様々なデジタル実装事例を紹介している。また、デジタル実装の優良事例を紹介している。また、デジタル実装の優良事例を紹介している。

サービス検索

サービス検索

サービス分類一覧

サービス分類一覧

シティMobi

シティMobi

サービスシステム

サービスシステム

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン

サービスの特徴・機能

サービスの特徴・機能

サービスの実装

サービスの実装

- 自治体職員は本サービスカタログを通じて、**デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムに関する情報収集が可能**
- デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)において採択実績があること、令和6年4月時点でシステム等を開発済みであること、及び自治体において一定以上の導入実績があることなどの要件の下、**モデル仕様書(詳細はP9～)で示す必須機能を満たすサービス／システムには★マークを付与**

「AIスマートパーキング」(株) Kyuホールディングス

AI処理と画像解析技術を活用した駐車場利用状況リアルタイム配信ソリューション

詳細情報

導入対象

- 自治体

概要

- カメラの映像からAIで車両を検出し交通量を計測することで、駐車場内やエリア内の利用状況をリアルタイムで把握
- 特設サイトを開設し、上記の情報を周辺駐車場情報と合わせて配信することで、道路の渋滞を解消
- インターネット接続環境のない山間部では衛星回線を用いて映像配信を可能にし、衛星回線による通信を順次利用し、インターネット利用環境の整備を実施

特性・優位性

- 完全オンライン処理(クラウド処理)による、コスト削減
- 計測映像からAIで交通量のデータを分析し、システム利用環境に最適化出来るサービス
- 車両監視ポイント、計画ポイントの増設・削減が、クラウド接続不要で、低ランニングコストでの導入

機能

- 計測用カメラ映像をAI画像解析(映像内)の「車検出」機能で検出
- 映像内に計画ポイントを設定し通過車両台数(通過検出)・車検出を特定した特定の車両の有無をリアルタイムで監視・計測結果をGISに紐付け
- 本システムは映像伝送に必要な情報伝送能力あり、設置環境により最適な通信技術(有線・無線)を選択可能

通信技術の採用理由

- 有線回線 > Wi-Fi 6, 6E > LTE > 衛星回線 (StarLink)

導入手続き

価格(ご参考)

- 初期費用: 最少構成(計測1地点) 700万円～
- ネットワーク導入 / システムソフトウェア / カメラ / ネットワーク機器等
- ランニング: ネットワーク維持費 + 電源費用 15万円程度/年
- 別途、設置場所・用途に合わせて設置工事費、構築費やシステムメンテナンス費用が発生(詳細は個別にご案内)

サポート体制(ご参考)

- システム効果測定のための実証実験対応(有償、機器・システム提供)
- オペレーター向け説明会
- リモートメンテナンスシステム監視(別途保守契約)

導入事例

安曇野市

登山口駐車場の混雑情報リアルタイム配信ソリューションの概要

ソリューション概要

接続する通信技術

- StarLink, Wi-Fi 6

使用する機器情報

- 駐車場監視カメラ、AI処理ソフトウェア、StarLink, Wi-Fiアクセスポイント

コスト(概算)

- 初期費用: 4,133万円
- システム導入 / 工事費 / 構築 / SE費用 / ウェブデザイン
- 運用費用: 15万円/年
- 通信費 / 光熱費

地域課題

- 登山口駐車場では、収容台数を超過した自動車による慢性的な路上駐車や、事故が発生。オーバーフローによる道路への悪影響、安全確保等も発生し、登山者の満足度が低下傾向
- 登山口周辺のインターネット接続環境の未整備による緊急連絡の不可

解決の方向性

- 山間部で最適な通信技術の構築と駐車場管理システムとの連携、駐車場の混雑状況のリアルタイム把握及び登山者への提供により、安全確保等の誘導・二次交通の利便促進
- 衛星通信を用いた、緊急時でも接続可能なWi-Fi環境の提供

地域課題解決の効果

- 登山口周辺の駐車場の混雑、市街地エリア駐車場への誘導
- サイトへのアクセス(13月)21万回 / 新規ユーザー 5万人 / 再アクセス 1万人 / リピート率20% → 新規来訪・再訪時の利便性向上に寄与

導入体制等

体制(代表機関は下線 / 今後の運用負担元は赤字)

- 安曇野市: 事業全体の管理
- 株式会社Kyuホールディングス: システム構築
- 信州大学: 無線通信ネットワークの知見を提供
- 安曇野市山岳観光推進実行委員会: 山岳関係事業者の知見を提供

実施にかかった期間

要件定義(5ヵ月)、関係府庁申請(2ヵ月)、設計(1ヵ月)、計測機器設置(2ヵ月)、システム開発・構築(1ヵ月)、テスト(2ヵ月) → 合計15ヵ月

（４）新たなデジタルインフラを活用した地域課題解決の推進

課題	・ 非地上系ネットワーク（NTN）の活用により通信サービスの利用可能な地域が拡大し、今後、オール光ネットワーク(APN)による距離にとらわれない高速通信、更には日本の文化・習慣などを学習させたLLMなどの新たなデジタルインフラの整備が見込まれていることから、これらを地域課題解決に活用していくという視点も重要になる。 ・ A I 利用の急増に伴うデータセンターを、化石燃料に頼らない電源とともに分散立地を推進することや、電力消費を抑制する光電融合技術など、G Xにも貢献する開発と併せ、高速大容量・低遅延・低消費電力なデジタルインフラの構築に取り組むことは、経済安全保障や産業立地の面からも極めて重要。
対応の方向性 （案）	・ NTNやAPN、日本での活用に適したLLM、データセンター等について、経済安全保障の観点からも、国として開発や整備を推進していくことが必要。 ・ その上で、今後のNTNやAPNなどの新たなデジタルインフラを活用した地域課題解決に資するソリューションの創出・実装に取り組むことも求められる。

＜参考＞ 委員・ヒアリング先からのご意見

- ・ 地方の小さい規模でPoC等するとき、固定費のコストとして、通信費や通信インフラのコストは大きいものの一つ。特に、IoTで端末数が多い場合や、山間部や海で、通信インフラがないケース。こうした部分に、LPWAや低軌道衛星通信など、低価格で使いやすいインフラの支援があるとよいのではないか。（第66回会合／越塚委員）【再掲】

- 背景と現状を踏まえつつ、情報通信政策部会では以下の検討項目に沿って、これまで計3回会合を開催し、有識者や関係する事業者・団体からのヒアリングを実施。各検討項目に係る課題や、それを踏まえて総務省に期待することについて、意見を聞き取った。

- スタートアップや研究機関のAIを含む新たなデジタル技術を、地域課題解決における社会実装につなげるための支援策の在り方

関係ヒアリング先	概要
NICT、杉原専門委員	NICTが開発した技術シーズの概要やその実装状況及びスタートアップ支援について説明。
(株)コクリエ	市町村の土木部門の課題解決に資する取組や共創プラットフォームについて説明。
広島県	デジタルを活用した地域課題解決に関する官民連携の実証実験の場「ひろしまサンドボックス」や、県内外のAI企業とAIで課題解決したい県内企業とのマッチングをする「ひろしまAIサンドボックス」等について説明。
浜松市	民間事業者のモビリティサービスやドローンビジネスと連携した地域課題解決に向けた取組や、スタートアップ支援について説明。
松尾専門委員	AIの技術的動向と今後の展望や自身の取組を踏まえつつ、日本のAI利活用やスタートアップ支援に関するポイントについて説明。

- 意欲ある企業によるAIを含むデジタル技術を、地域課題解決に活用できるようにするための適切なマッチングのための方策の在り方

関係ヒアリング先	概要
広島県	同上
浜松市	同上

- AIを含むデジタル技術の活用による地域課題解決を、実証にとどまらず持続的な社会実装に効果的につなげるための方策の在り方

関係ヒアリング先	概要
住友商事(株)	鉄道業界におけるDXの取組、特にローカル5GやAI等を活用した線路巡視業務の省力化について説明。
(株)愛媛CATV	地域通信インフラの整備と地域DX推進のための具体的な取組について説明。
(株)フォレストシー	中山間地域における広域通信インフラの構築と課題解決のための取組について説明。
(一社)ナスコンバレー協議会	広大な実証フィールドを活用した、民間企業主導の地域課題解決に向けたマッチングや実証について説明。
(株)ビットコミュニケーションズ	AI・IoTを活用した、生産現場・出荷現場の最適化・効率化に向けた養殖DXについて説明。